

平成26年度 農林施策の概要

平成26年4月

埼玉県農林部

目 次

I	平成26年度農林部当初予算の総括	1
II	施策体系に基づく主な事業	7
III	平成26年度農林部各課別事業の概要	33
1	農業政策課	33
2	農業ビジネス支援課	41
3	農産物安全課	53
4	畜産安全課	59
5	農業支援課	67
6	生産振興課	79
7	森づくり課	89
8	農村整備課	103

I 平成26年度農林部当初予算の総括

1 予算編成の基本的考え方

- (1) 県民への食料の安定供給、本県農林業の持続的発展及び森林の整備・保全を図るため、「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」の施策体系に基づいた重点課題に積極的に取り組む。

ア 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

- | | |
|--------------|-----------------|
| ◆ 担い手の育成 | ◆ 最大限の生産 |
| ◆ 農業経営の安定・発展 | ◆ 食と農をつなぐ仕組みづくり |
| ◆ 食の安全・安心の確保 | |

① 担い手の育成

経営力ある担い手が生産の中心となり、意欲ある多様な農家が活動する地域農業を実現。新規就農者を継続的に確保し、農業収益性を高める中で農業雇用の創出と拡大を促進。

『経営体育成条件整備事業』

『明日の農業担い手育成塾推進事業』

『新規就農総合支援事業』

『農業大学校移転整備事業』

② 最大限の生産、農業経営の安定・発展

優良農地の確保、生産基盤の整備により最大限の生産を行える条件を整備。消費者や実需者の需要を開拓、創出する産地の戦略的な取組を促進。

新規 『農地中間管理機構運営事業』

『担い手を育む農地の整備』 『農業水利施設の整備』

新規 『埼玉野菜もりもり大作戦事業』

新規 『埼玉の肉牛を守り・育てる生産構造転換事業』

『農林総合研究センター試験研究の推進』

新規 『埼玉スマートアグリ推進事業』

③ 販売力の強化

農と食が密接につながる仕組みづくりを積極的に推進し、農家と産地の販売力の強化を支援。

一部新 『農業の6次産業化支援事業』

新規 『埼玉スマートGAP推進事業』

イ 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

- | | |
|---------------|--------------|
| ◆ 健全な森林の整備・保全 | ◆ 森林の循環利用の推進 |
| ◆ 県産木材の利用拡大 | |

『森林整備加速化・林業再生事業』

新規 『県産木材の利用拡大による循環利用の推進』

ウ 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進

- | | |
|-----------------|------------|
| ◆ 美しく活力ある農山村づくり | ◆ 多面的機能の活用 |
|-----------------|------------|

新規 『多面的機能支援事業』

『川の再生の推進（川のまるごと再生プロジェクト（農業用水））』

(2) 公共事業については、早期に完了する地区や投資効果が高い地区に重点化を図るとともに、コストの縮減や環境への配慮に努める。

(3) 経費の節減合理化に努めるとともに、国庫補助金、基金等の特定財源の有効活用を図る。

2 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年比
一 般 会 計	24,791,406 (34,553,523)	26,452,417	△1,661,011 (8,101,106)	93.7 (130.6)
農 林 水 産 業 費	24,762,654 (34,524,771)	26,422,580	△1,659,926 (8,102,191)	93.7 (130.7)
通 常 事 業	19,921,544 (29,683,661)	21,672,575	△1,751,031 (8,011,086)	91.9 (137.0)
公 共 事 業	4,841,110	4,750,005	91,105	101.9
災 害 復 旧 費	28,752	29,837	△1,085	96.4
特 別 会 計	172,298	182,289	△9,991	94.5
就農支援資金貸付事業特別会計	80,360	89,214	△8,854	90.1
林業・木材産業改善資金特別会計	39,060	39,060	0	100.0
本多静六博士育英事業特別会計	52,878	54,015	△1,137	97.9
総 額	24,963,704 (34,725,821)	26,634,706	△1,671,002 (9,762,117)	93.7 (130.4)

※ () 内は、当初予算と補正予算の合算額

3 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	3,087,060	0.2	3,086,748	0.2	312	0.0
総 務 費	88,262,310	5.1	88,112,483	5.2	149,827	0.2
民 生 費	321,377,235	18.6	290,846,940	17.3	30,530,295	10.5
衛 生 費	52,008,432	3.0	55,024,747	3.3	△3,016,315	△5.5
労 働 費	7,699,503	0.5	6,296,728	0.4	1,402,775	22.3
農林水産業費	24,762,654	1.4	26,422,580	1.6	△1,659,926	△6.3
商 工 費	21,807,011	1.3	24,975,173	1.5	△3,168,162	△12.7
土 木 費	108,630,689	6.3	110,064,339	6.6	△1,433,650	△1.3
警 察 費	139,089,371	8.0	139,656,274	8.3	△566,903	△0.4
教 育 費	522,271,641	30.2	519,303,029	31.0	2,968,612	0.6
災 害 復 旧 費	40,172	0.0	41,257	0.0	△1,085	△2.6
公 債 費	268,485,801	15.5	261,224,971	15.6	7,260,830	2.8
諸 支 出 金	171,864,121	9.9	150,159,731	9.0	21,704,390	14.5
予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,729,886,000	100.0	1,675,715,000	100.0	54,171,000	3.2
農林部予算総額	24,791,406	1.4	26,452,417	1.6	△1,661,011	△6.3

（参考）国の農林水産予算

（単位：億円、％）

区 分	平成26年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	比較増減	
			増 減 額	対前年度比
農林水産予算総額	23,267	22,976	291	101.3%
1 公共事業費	6,578	6,506	72	101.1%
一般公共事業費	6,386	6,314	72	101.1%
災害復旧等事業費	193	193	0	100.0%
2 非公共事業費	16,689	16,469	220	101.3%

（注）1 金額は関係ベース。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

4 25年度予算額は、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分（津波対策33億円）を含む

資料：「平成26年度農林水産関係予算概算決定の概要」（農林水産省）

4 公共事業予算

(1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度			対前年度 伸び率	
	当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳			
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
森林管理道	国庫	501,845	501,200	645	531,318	530,448	870	△5.5
	県単	106,779	106,000	779	106,840	106,000	840	△0.1
	計	608,624	607,200	1,424	638,158	636,448	1,710	△4.6
治山	国庫	310,588	309,775	813	342,450	341,767	683	△9.3
	県単	155,000	155,000	0	155,000	155,000	0	0.0
	計	465,588	464,775	813	497,450	496,767	683	△6.4
農業基盤	国庫	2,639,568	2,559,464	80,104	2,705,800	2,622,522	83,278	△2.4
	県単	1,127,330	1,022,000	105,330	908,597	853,000	55,597	24.1
	計	3,766,898	3,581,464	185,434	3,614,397	3,475,522	138,875	4.2
国庫事業計	3,452,001	3,370,439	81,562	3,579,568	3,494,737	84,831	△3.6	
県単事業計	1,389,109	1,283,000	106,109	1,170,437	1,114,000	56,437	18.7	
合計	4,841,110	4,653,439	187,671	4,750,005	4,608,737	141,268	1.9	

※特定財源：国庫支出金、分担金及び負担金、地方債（行政改革債含む）

(2) 事業の概要

1 森林管理道整備事業 53路線 608,624千円

◎ 予算の重点化

整備の遅れている地域において早期の開通が望まれる路線の開設と、安心・安全な通行を確保するため、舗装修繕や法面改良及び橋梁補修を重点化。

- 早期開通を目指す路線の開設（既存道路とのネットワーク化）

1路線 96,600千円

- 安心・安全な車両通行の確保（通行維持のための既設路線の舗装、法面の改良）

9路線 52,210千円

2 治山事業 37箇所 465,588千円

◎ 予算の重点化

地震等に起因する山地災害の未然防止を図るため、落石対策工事を実施。

- 落石対策工事 6箇所 171,358千円

3 農業基盤公共事業 111地区 3,766,898千円

◎ 予算の重点化

- (1) 水利施設の長寿命化を図る補修型整備

（用排水条件を整備し、経営の安定を図る。）

17地区 684,450千円

- (2) 農地の大区画化と集積により担い手育成に効果の高いほ場整備

（農地の区画を大型化し、生産性と経営の安定化を図る。）

8地区 460,120千円

- (3) 災害を防止し、地域の安全を守る農地防災事業

（農地等の災害の未然防止と機能低下した施設の機能回復を図る。）

10地区 951,400千円

- (4) 川のまると再生プロジェクト（農業用水）

10地区 942,000千円

5 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高見込額 (平成26年3月31日現在)	平成26年度		平成26年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
本多静六博士育英基金	170,936	270	19,275	151,931
森林整備担い手基金	147,531	841	23,846	124,526
森林整備地域活動支援基金	18,338	105	8,113	10,330
中山間地域ふるさと基金	658,978	3,753	14,252	648,479
森林整備加速化・林業再生基金	1,339,501	7,631	1,177,851	169,281
農業構造改革支援基金	722,387	403,838	287,784	838,441
合計	3,057,671	416,438	1,531,121	1,942,988

6 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	A経費	B経費	計	構成比
農業政策課	5,256,901	169,816	1,781,063	7,207,780	29.1
農業ビジネス支援課		138,294	789,022	927,316	3.7
農産物安全課		37,236	57,351	94,587	0.4
畜産安全課	901,030	74,639	201,186	1,176,855	4.7
農業支援課		19,008 (9,766,173)	2,127,382 (2,142,334)	2,146,390 (11,908,507)	8.7
生産振興課		37,506	649,935	687,441	2.8
森づくり課	996,978	589,154	3,510,885	5,097,017	20.6
農村整備課	1,148,243	202,679	6,103,098	7,454,020	30.1
計	8,303,152	1,268,332 (11,015,497)	15,219,922 (15,234,874)	24,791,406 (34,553,523)	100.0
(事業費構成比)	33.5%	5.1%	61.4%		

※ () 内は、当初予算と補正予算の合算額

7 平成26年度補正予算

(1) 概要

2月14日から15日にかけての大雪による被害を受けた農業者への支援策

(2) 補正予算の規模

(単位:千円)

款名	補正前の額	補正額	計
第6款 農林水産業費	24,762,654	9,762,117	34,524,771

補正額の財源内訳
 国庫支出金 6,590,375千円 一般財源 3,171,742千円

(3) 歳入歳出予算

(単位:千円)

事業名	補正前の 予算額	補正額	計	補正額の 財源内訳	事業概要
経営体育成 条件整備費	84,162	9,277,375	9,361,537	国庫支出金 6,590,375 一般財源 2,687,000	倒壊した農業生産施設の撤去や 復旧に要する経費を助成
農作物災害等 対策費	7,930	469,790	477,720	一般財源 469,790	埼玉県農業災害対策特別措置条 例に基づき、次期作の種苗・肥 料等の購入費を助成
農業近代化 資金等 融通促進費	60,329	14,952	75,281	一般財源 14,952	埼玉県農業災害対策特別措置条 例に基づき、農業用ハウス等の 復旧等に必要資金のための融 資を無利子化するための利子補 給に要する経費を補助 融資枠の拡大 1億3,500万円 → 23億9,500万円

(4) 債務負担行為設定(変更)

(単位:千円)

事項	補正前の 限度額	補正後の 限度額	限度額の 財源内訳	概要
農業災害復旧経営資金利子補助 (平成26年度融資分)	3,948	70,053	一般財源 70,053	平成27年度から平成33年度ま での利子補給補助金の限度額 の変更

Ⅲ 施策体系に基づく主な事業

1 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

(1) 意欲ある多様な担い手を育てる

P12	経営体育成条件整備事業【農業ビジネス支援課】	84, 162
	普及活動推進事業【農業支援課】	56, 084
	新品種・新技術導入広域推進事業【農業支援課】	11, 777
P18	一部新 農業経営法人化推進事業【農業支援課】	21, 550
P19	企業等農業参入支援事業【農業支援課】	5, 764
P20	農業大学校移転整備事業【農業支援課】	1, 465, 287
P21	明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	30, 282
	青年農業者等支援事業【農業支援課】	4, 611
P22	新規就農総合支援事業【農業支援課】	327, 853
	農への就業スキルアップ緊急支援事業【農業支援課】	36, 208

(2) 優良農地を活用して最大限の生産を行う

	農業委員会等補助事業【農業政策課】	366, 833
P11	新規 農地中間管理機構運営事業【農業ビジネス支援課】	584, 670
	農地活用促進事業【農業ビジネス支援課】	111, 088
	飼料用米利用促進事業【畜産安全課】	1, 855
	畜政推進対策事業【畜産安全課】	16, 282
P17	新規 埼玉の肉牛を守り・育てる生産構造転換事業【畜産安全課】	59, 384
	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業【畜産安全課】	39, 754
	水田農業推進事業【生産振興課】	8, 267
	主穀作産地営農強化支援事業【生産振興課】	33, 654
P23	新規 埼玉野菜もりもり大作戦事業【生産振興課】	126, 049
	埼玉園芸生産力強化支援事業【生産振興課】	10, 000
	一部新 野菜、果樹、茶・地域特産物の振興【生産振興課】	11, 876
	水産業活性化対策事業【生産振興課】	3, 153
	土地改良事業計画等調査【農村整備課】	159, 500
P28	担い手を育む農地の整備【農村整備課】	740, 681
P28	農業水利施設の整備【農村整備課】	1, 913, 925

(3) 農業経営の安定・発展に向けて支援する

P10	農林総合研究センター試験研究の推進【農業政策課】	770, 360
	見沼農業活性化対策事業【農業ビジネス支援課】	37, 019
	三富地域資源循環型農業システム振興対策事業【農業ビジネス支援課】	1, 000
	農山村活性化対策事業【農業ビジネス支援課】	46, 194
	埼玉農業エコひいき推進事業【農産物安全課】	5, 997
	畜産物価格安定対策事業【畜産安全課】	9, 628
	農業近代化資金等融通円滑化事業【農業支援課】	60, 329
	農作物災害緊急対策事業【農業支援課】	7, 930

(単位：千円)

		就農支援資金貸付事業【農業支援課】	50,000
		経営所得安定対策推進事業【生産振興課】	104,000
		野菜価格安定対策事業【生産振興課】	32,832
		水稻高温対策特別事業【生産振興課】	19,953
		鶴ヶ島試験地移転整備事業【生産振興課】	449,843
P24	新規	埼玉スマートアグリ推進事業【生産振興課】	293,200

(4) 食と農をつなぐ仕組みをつくる

		一部新 地産地消推進事業【農業ビジネス支援課】	3,380
P13	一部新	埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	11,668
	一部新	埼玉農商工連携推進事業【農業ビジネス支援課】	4,968
P16	一部新	農業の6次産業化支援事業【農業ビジネス支援課】	20,722
		地域拠点卸売市場整備促進事業【農業ビジネス支援課】	593
		海外新規販路開拓事業【農業ビジネス支援課】	4,504
		花とみどりで笑顔いっぱい埼玉創造事業【生産振興課】	2,604
		高品質畜産物生産体制整備事業【畜産安全課】	7,524

(5) 食の安全・安心を確保する

P15	新規	埼玉スマートGAP推進事業【農産物安全課】	7,266
		安全安心農産物確保対策推進事業【農産物安全課】	8,223
P16		原発事故に係る農畜産物影響調査事業【農産物安全課】	43,938
		農薬安全対策事業【農産物安全課】	6,956
		高速自動車道IC消毒ポイント整備事業【畜産安全課】	14,705
		家畜伝染病予防法拡充強化対策事業【畜産安全課】	2,298
	一部新	口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業【畜産安全課】	4,197
		JAS表示等適正化推進事業【農産物安全課】	3,486

2 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

(1) 多様で健全な森林をつくる・まもる

		美しい森づくり事業【森づくり課】	105,958
		水源地域の森づくり事業【森づくり課】	472,693
P26		森林整備加速化・林業再生事業【森づくり課】	867,639
P27		治山対策の推進【森づくり課】	465,588

(2) 森林を循環的に利用する

		森をまもる活動支援事業【森づくり課】	12,251
P27		森林管理道の整備【森づくり課】	608,624
		森林の担い手育成対策事業【森づくり課】	90,305
		新たな林業担い手育成事業【森づくり課】	8,230

(3) 県産木材を使う・親しむ

P25	新規	県産木材の利用拡大による循環利用の推進【森づくり課】	97,620
-----	----	----------------------------	--------

(単位：千円)

一部新 木のある生活空間づくり事業【森づくり課】

9, 780

3 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進

(1) 美しく活力ある農山村をつくる

		農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業【農業ビジネス支援課】	8, 415
P 30	新規	多面的機能支援事業【農村整備課】	153, 000
P 31		農業集落排水の整備【農村整備課】	170, 292
		有害動植物防除等体制整備促進事業【農業支援課】	7, 046
		農山村バイオマス利活用促進事業【農業ビジネス支援課】	596

(2) 農林業・農山村の多面的機能を学ぶ・使う・楽しむ

		彩の国グリーンツーリズム総合対策事業【農業ビジネス支援課】	1, 392
		みどりの学校ファームステップアップ支援事業【農業ビジネス支援課】	1, 078
		里山・平地林再生事業【森づくり課】	277, 127
		みんなで育てる森づくり事業【森づくり課】	9, 164
P 29		川の再生の推進（川のまるごと再生プロジェクト（農業用水））【農村整備課】	942, 000
P 32		水と緑に親しむサイクリングロードの整備【農村整備課】	87, 600

農林総合研究センター試験研究の推進

農業政策課

1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、安全で安心できる農産物の生産技術、新品種の育成や優良種苗の大量増殖技術、高収益・高付加価値化技術などについて研究開発を行うとともに、機能強化に必要な施設等の整備を行う。

2 事業内容

(1) 農林総合研究センター試験研究費 186,552千円

区分	事業主体	内容	予算額
I 安全・安心な農産物生産技術の開発	県	生産段階から安全性を確保するための技術の開発	9,645千円
II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発	県	品種育成や新品目の導入とこれを支える栽培管理技術の開発	16,736千円
III 低コスト・省力生産技術の開発	県	省力化・快適化低コスト生産技術や高品質・安定生産技術の開発	17,895千円
IV 環境に調和した生産技術の開発	県	化学肥料・農薬の削減など、環境と調和の取れた生産技術の開発	12,487千円
V 調査研究等	県	県民の多様なニーズに応える各種の調査・研究、研究備品の整備等	129,789千円



病気や高温に強い水稻の開発



獣害対策用の電気柵の開発



芳香シクラメンのシリーズ化



梨の新たな栽培方法の開発

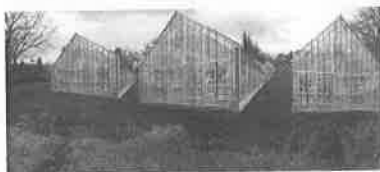
(2) 農林総合研究センター施設整備事業

583,808千円

気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し研究機能を強化するため、農林総合研究センターに実験棟・温室等を新たに整備する。

- ・単年事業（基本設計・実施設計、一部工事） 443,748千円
 - ・継続事業（土木工事・建築工事） 140,060千円
- （継続費総額（平成26年度～平成27年度） 567,435千円）

〈施設等の整備イメージ〉



温室



ほ場



実験棟

3 平成26年度予算額 770,360千円

農地中間管理機構運営事業

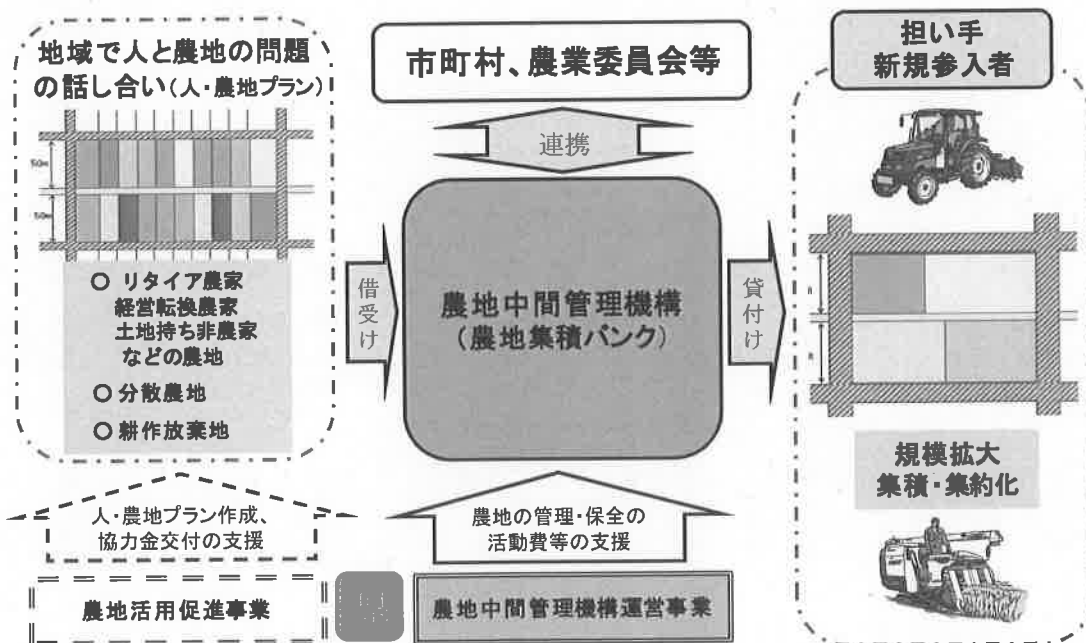
農業ビジネス支援課

1 目的

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、農地中間管理機構（以下「機構」）の活動を支援する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
1 農地中間管理機構運営事業			178,200 千円
(1) 運営費	機構	機構の運営費、市町村等への委託経費	69,400 千円
(2) 管理事業費	機構	農地の賃借料、土地改良賦課金、借り受け農地の管理料	108,800 千円
2 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	2,632 千円
3 農業構造改革支援基金積立金	県	農業構造改革支援基金への積立	403,838 千円



3 平成26年度予算額

584,670千円

関連事業

◎ 農地活用促進事業（うち人・農地プラン推進事業）

農地の集積・集約化を進めるため、人・農地プランの作成や協力金の交付を支援

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
人・農地プラン推進事業	市町村 県	農地利用調整活動の支援（プラン作成費、協力金の交付等）	60,957 千円

経営体育成条件整備事業

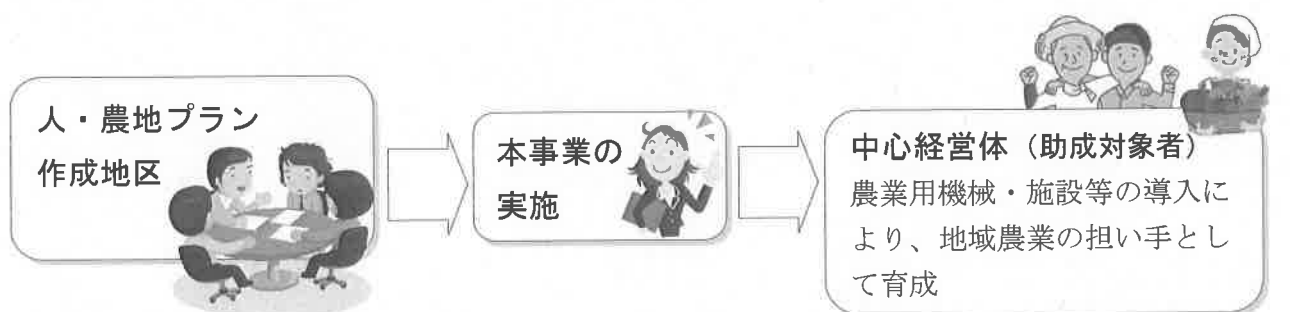
農業ビジネス支援課

1 目的

人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成・確保に向けて、これら経営体が経営の規模拡大や多角化等に取り組む際に必要となる農業機械等の導入を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 推進事業	県経営構造対策推進会議	意欲ある多様な経営体の育成・確保に向け、円滑な事業の実施や成果目標の達成に向けた各種取組を支援する。	2,197千円
	県		103千円
(2) 整備事業	市町村	適切な人・農地プランを策定した地域の中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援する。	81,000千円
	県		862千円



人・農地プランとは
 「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いを通じて、地域の中心となる経営体や、その経営体への農地集積等について定めた計画



3 平成26年度予算額 84,162千円

埼玉ブランド農産物推進事業

農業ビジネス支援課

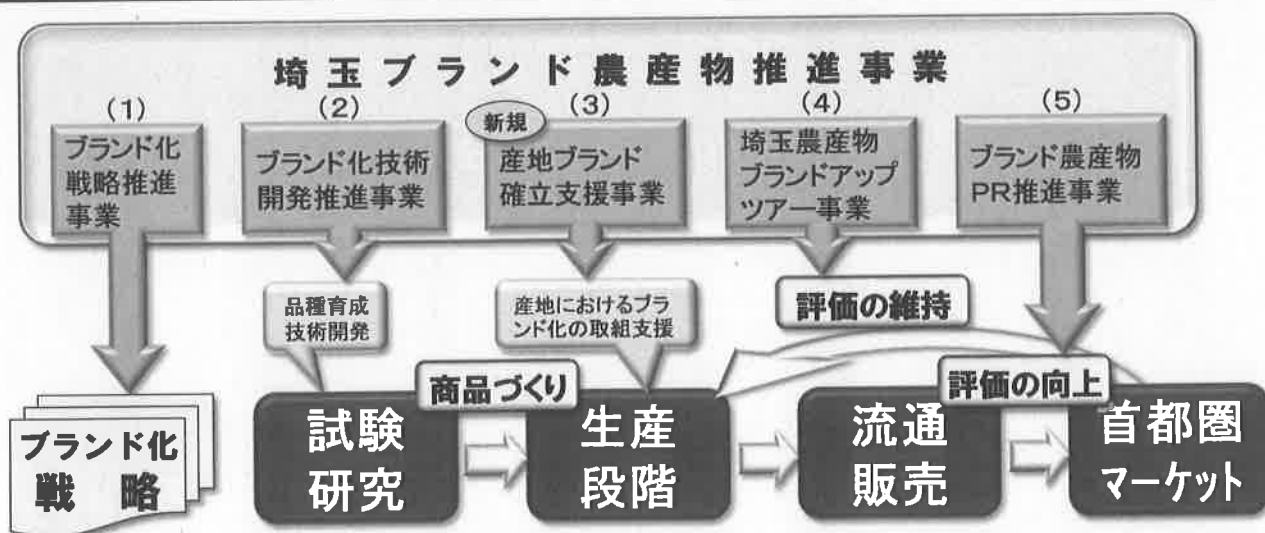
1 目的

農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、平成17年度からブランド推進品目のキャンペーン活動や各種広報媒体を活用したPRを行ってきた。

今後、さらに埼玉ブランド農産物全体の認知度を高め、消費者から評価・選択されるよう、他県産と差別化できる技術の普及やPR活動を実施することにより、埼玉ブランド農産物の販路の拡大を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) ブランド化戦略推進事業	県	総合的なブランド化戦略を構築し、それに基づいた実践活動を展開するため、埼玉農産物ブランド化戦略会議を運営する。	643千円
(2) ブランド化技術開発推進事業		ブランド化の定着に向けた取組として①優良繁殖用家畜の安定供給、②県オリジナル品種の活用、③差別性や品質を高める栽培技術の普及を進める。	1,718千円
新(3) 産地ブランド確立支援事業		平成25年度事業においてブランド化計画を策定した産地による計画実現に向けた取組を支援する。	2,500千円
(4) 埼玉農産物ブランドアップツアー事業		マスコミや情報発信力の高い有識者等を対象とした産地見学ツアーを開催し、外部評価による産地の気付きと情報発信力強化、消費者の理解促進を図る。	525千円
(5) ブランド農産物PR推進事業		埼玉ブランド農産物全体の認知度を高め、消費者から評価・選択されるよう、PR活動を実施し、販路の拡大を図る。	6,282千円



3 平成26年度予算額

11,668千円

農業の6次産業化支援事業

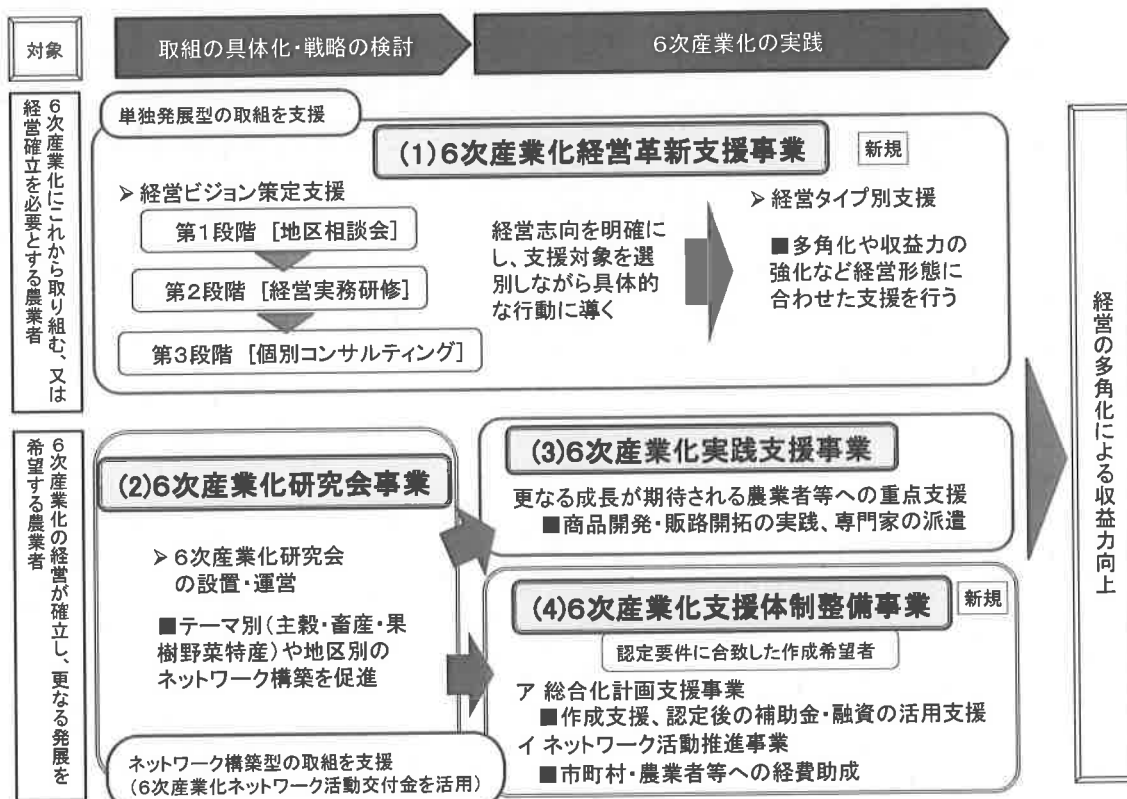
農業ビジネス支援課

1 目的

農業の6次産業化に取り組む農業経営体の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
新 (1) 6次産業化 経営革新支援事業	県	・地区相談会、経営実務研修、個別コンサルティングの実施 ・経営タイプ別の専門的支援	8,776千円
(2) 6次産業化 研究会事業	県	・農業者、食品事業者、流通業者、金融関係者等からなる研究会を設置し、ネットワークを構築 ・研究会における商品開発や販売戦略の検討、現地視察や実習の実施	3,148千円
(3) 6次産業化 実践支援事業	県	・対象を重点化した商品開発、販路開拓の実践支援	1,957千円
新 (4) 6次産業化 支援体制整備事業			6,841千円
ア 総合化計画 支援事業	県	・総合化事業計画の作成支援 ・総合化事業計画認定後のフォローアップ ・ネットワークリーダーの育成 ・交流会の開催	5,841千円
イ ネットワーク 活動推進事業	市町村 農業者等	・国交付金を活用して地域ぐるみの6次産業化に取り組む市町村等への経費助成	1,000千円



3 平成26年度予算額 20,722千円

埼玉スマートGAP推進事業

農産物安全課

1 目的

食の安全・安心確保が求められる中、県下全域でGAPを普及するための推進・指導体制を整備するとともに、幅広い農家が取り組めるよう、取り組みやすさを重視した新たな埼玉県独自のGAP（S-GAP）を策定し、県産農産物のより一層の安全性と信頼性の向上を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) GAP普及事業	県	県産農産物の安全性向上を目的として、県下全域にわたりGAPを普及・推進するために必要な取組を行う。 ・GAP推進会議の開催 ・GAP推進・指導体制の構築 ・現地指導、PRの実施	3,937千円
(2) S-GAP策定事業	県	生産者にとって取り組みやすさを重視した埼玉県独自のGAP（S-GAP）を策定する。 ・S-GAP検討委員会によるS-GAP仕様策定 ・モデル農家による実証と効果検証	3,329千円

※GAPとは Good Agricultural Practice の略。安全生産工程管理と訳されている。



3 平成26年度予算額 7,266千円

原発事故に係る農畜産物影響調査事業

農産物安全課

1 目 的

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響が引き続き懸念されることから、食品衛生法で定められた食品中の放射性物質の基準値を超える県産農産物等が流通することのないよう、国のガイドラインに基づいた調査を実施し、安全性を確認する。

また、その情報を公表することにより、放射性物質による県産農産物の風評被害の防止を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
原発事故に係る農畜産物影響調査事業	県	県産農産物等の放射性物質の分析 ① 農産物 … 週1回、収穫時期を迎えた品目を調査 主要農産物、特産品目等 ② 玄米 … 生産・出荷のある市町村 各1検体 ③ 玄麦 … 地域ごとに各麦種 1検体 ④ 大豆・ソバ … 生産・出荷のある市町村 各1検体 ⑤ 林産物 … 春、秋の収穫、発生期に調査 ⑥ 茶 … 一番茶、二番茶を調査 ⑦ 淡水魚 … 主要魚種の解禁前等に調査 ⑧ 原乳 … 県内3クーラーステーションを調査 ⑨ 畜産物 … 主要畜産物を調査 ⑩ 牧草等 … 飼料として利用する野草等を調査 ⑪ 農用地土壌 … 各市町村 1検体以上 ⑫ 堆肥等 … 新たに利用再開を希望する地域の腐葉土等を調査



県産農産物等の安全性の確保 ・ 風評被害の防止

3 平成26年度予算額

43,938千円

埼玉の肉牛を守り・育てる生産構造転換事業

畜産安全課

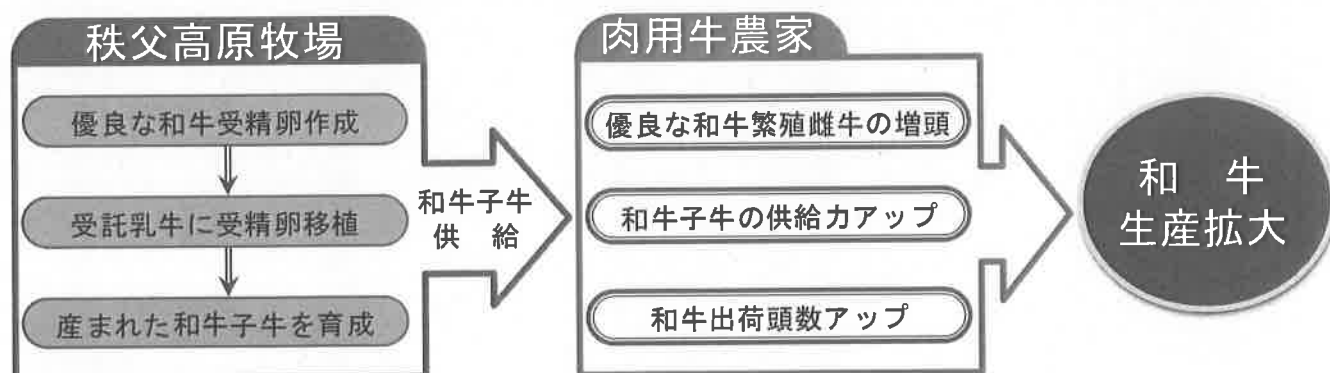
1 目的

高品質な和牛生産の割合が低い本県で肉用牛経営の安定化を図るためには、乳用種や交雑種といった肉用牛生産から国際競争力のある和牛生産へ転換する必要がある。

このため、秩父高原牧場における和牛子牛の生産力を強化し、県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給することで和牛生産の拡大を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 和牛子牛生産 拡大事業	県	和牛受精卵を作成し、酪農家から受託している乳牛へ移植	428千円
(2) 和牛子牛育成 施設整備事業	県	和牛子牛を約9か月齢まで育成するために必要な牛舎及び機器の整備	37,980千円
(3) 受精卵処理施設 整備事業	県	県有和牛から摘出した受精卵を移植可能な受精卵に調製するための処理室及び機器の整備	20,976千円



3 平成26年度予算額 59,384千円

農業経営法人化推進事業

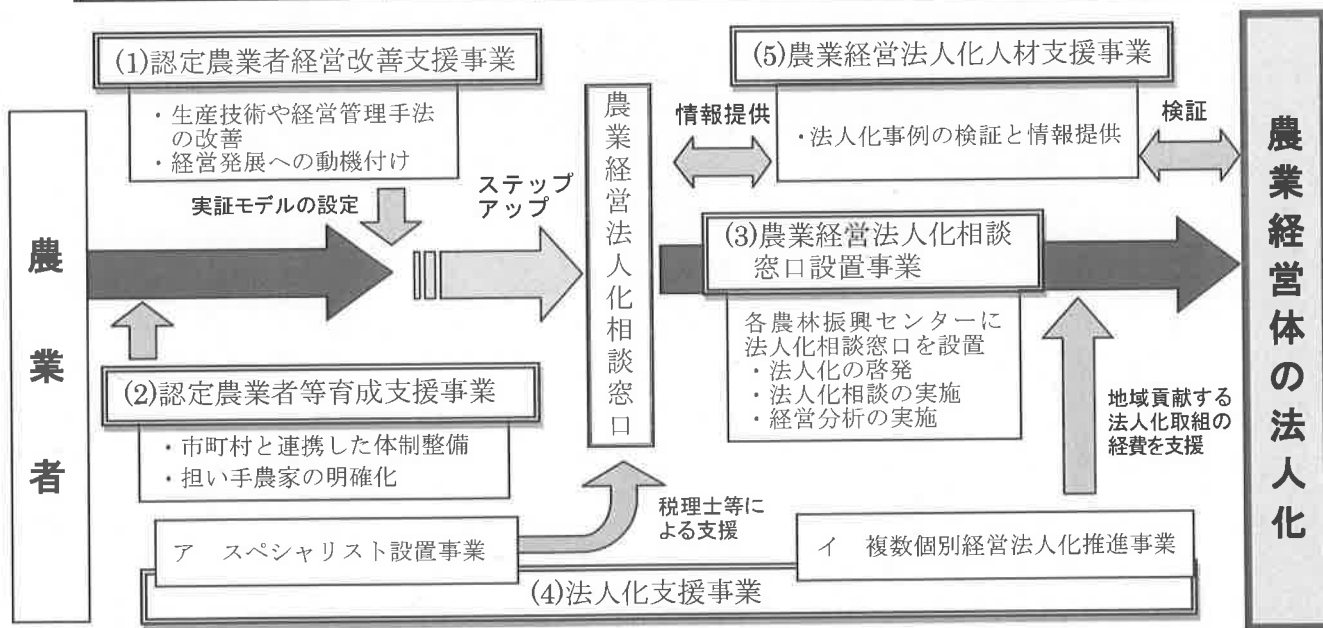
農業支援課

1 目的

地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展を支援し、農業経営の向上を図る。また、税理士などのスペシャリストを活用した相談窓口の設置や複数の農業者等が共同して法人を設立するなどの取組を支援し、農業経営の法人化を推進する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 認定農業者経営改善支援事業	県	認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催	7,826 千円
(2) 認定農業者等育成支援事業	県	認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備	602 千円
(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業	県	各農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施	1,655 千円
(4) 法人化支援事業			8,120 千円
ア スペシャリスト設置事業	県	法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置	4,920 千円
新 イ 複数個別経営法人化推進事業	市町村	複数の農業者等による法人化の取組を支援	3,200 千円
(5) 農業経営法人化人材支援事業	県	法人化の事例検証などを通じて意欲ある農業者や関係機関に情報提供し法人化をフォローアップ	3,347 千円



3 平成26年度予算額 21,550千円

企業等農業参入支援事業

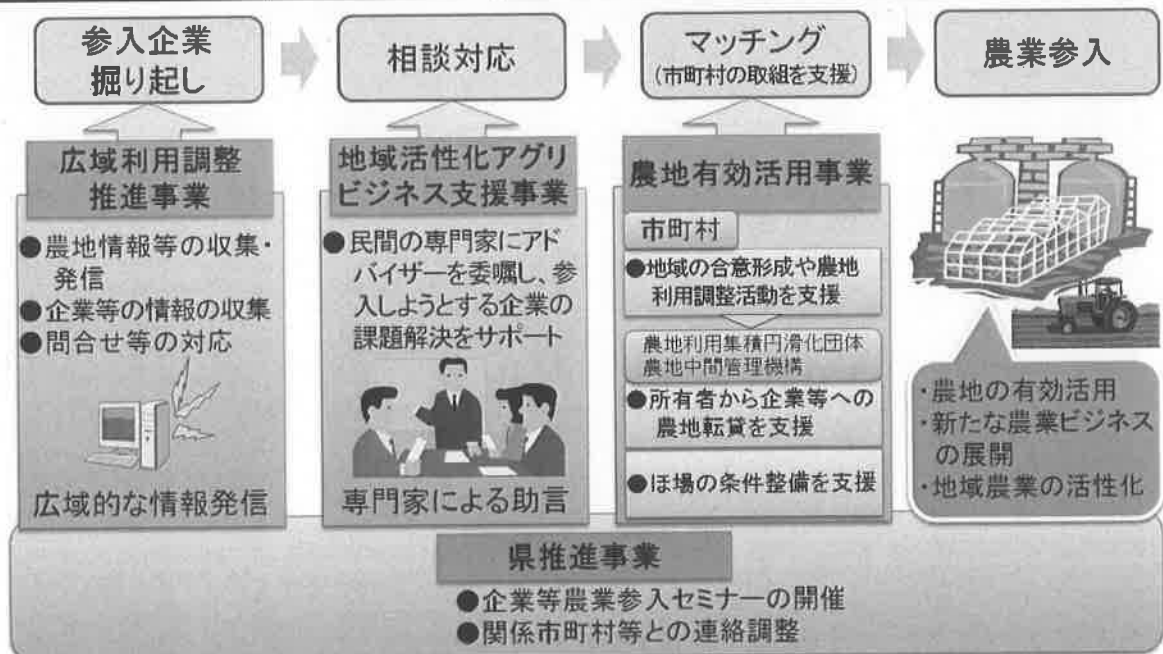
農業支援課

1 目的

地域農業との調和を図りながら企業等の農業参入を推進することにより、農地の有効活用を促進するとともに、新たな農業ビジネスの展開を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 広域利用調整 推進事業	県	○農地情報収集、ネットワークの充実 ○広域的な農地情報等の発信 ○相談窓口対応	1,021 千円
(2) 農地有効活用 事業			2,800 千円
ア 地域推進費 (定額補助)	市町村 農業委員会	○受入地域の意向確認、合意形成 ○地域における農地の利用調整 ○地域と企業等とのマッチング	900 千円
イ 農地集積 推進費 (定額補助)	農地利用集積 円滑化団体 農地中間管理機構	○農地貸借に関する相談対応、調整、 事前調査等 ○所有者から企業等への農地転貸	900 千円
ウ ほ場条件 整備推進費 (定額補助)	農地利用集積 円滑化団体 農地中間管理機構	○畦畔除去、測量、耕作放棄地の簡易 再生等ほ場の条件整備	1,000 千円
(3) 地域活性化 アグリビジネス 支援事業	県	○個別の相談に対するアドバイザーの 派遣 ○相談会の開催 ○アグリビジネスの提案を行うため の検討会の開催	691 千円
(4) 県推進事業	県	○企業等農業参入セミナーの開催 ○関係市町村等との連絡調整	1,252 千円



3 平成26年度予算額

5,764千円

農業大学校移転整備事業

農業支援課

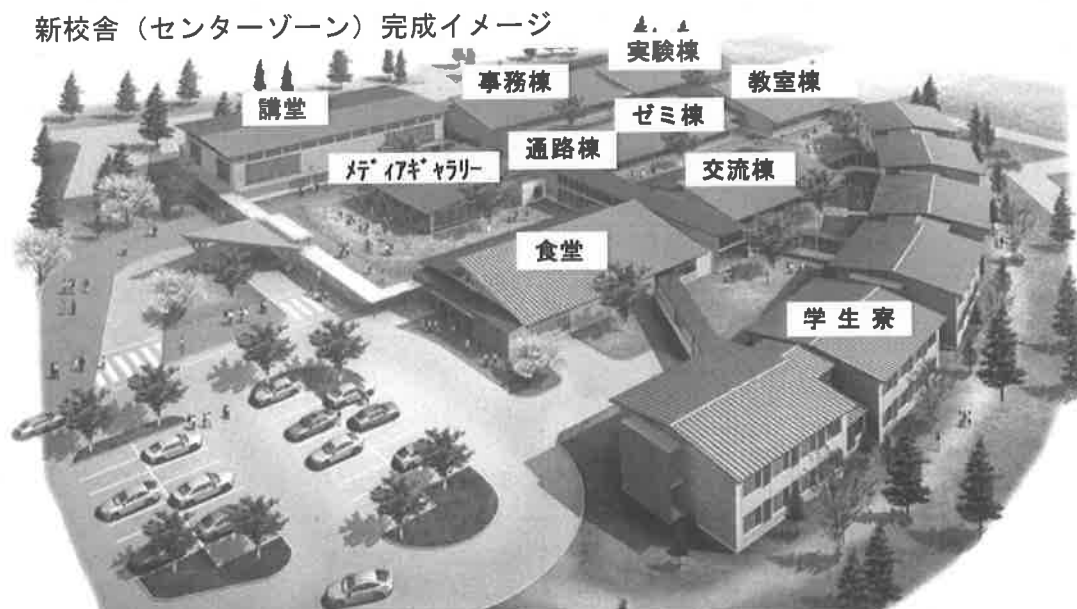
1 目的

農業大学校を現在ある鶴ヶ島市から、県北の熊谷市に移転整備し、関係機関との相互協力のもと、埼玉農業の担い手養成拠点施設として、今以上に魅力ある農業大学校として整備する。

2 事業内容

区 分	内 容	予 算 額
(1) 監督業務等事務費	・ 建築及び土木工事の監督・検査などの事務費	5,089 千円
(2) 測量試験・補償費		43,263 千円
ア 継続事業	・ 建築工事監理業務委託費	9,155 千円
イ 単年事業	・ 土木工事監理業務委託費 ・ 浄化槽、消防施設等運転運営試験費 ・ オオタカモニタリング調査業務委託費	34,108 千円
(3) 工事関係費		1,416,935 千円
ア 継続事業	・ 土木工事(水道引込、外構、教習コース等) ・ 建築工事[油庫・回廊・車寄他](建築、設備、電気)	557,747 千円
イ 単年事業	・ 旧施設解体工事 ・ 土木工事(付替道路、中央水路) ・ ハウス・汚水処理施設設置工事 ・ 建築完了検査手数料、教育備品整備等費	859,188 千円

新校舎（センターゾーン）完成イメージ



3 平成26年度予算額 1,465,287千円

明日の農業担い手育成塾推進事業

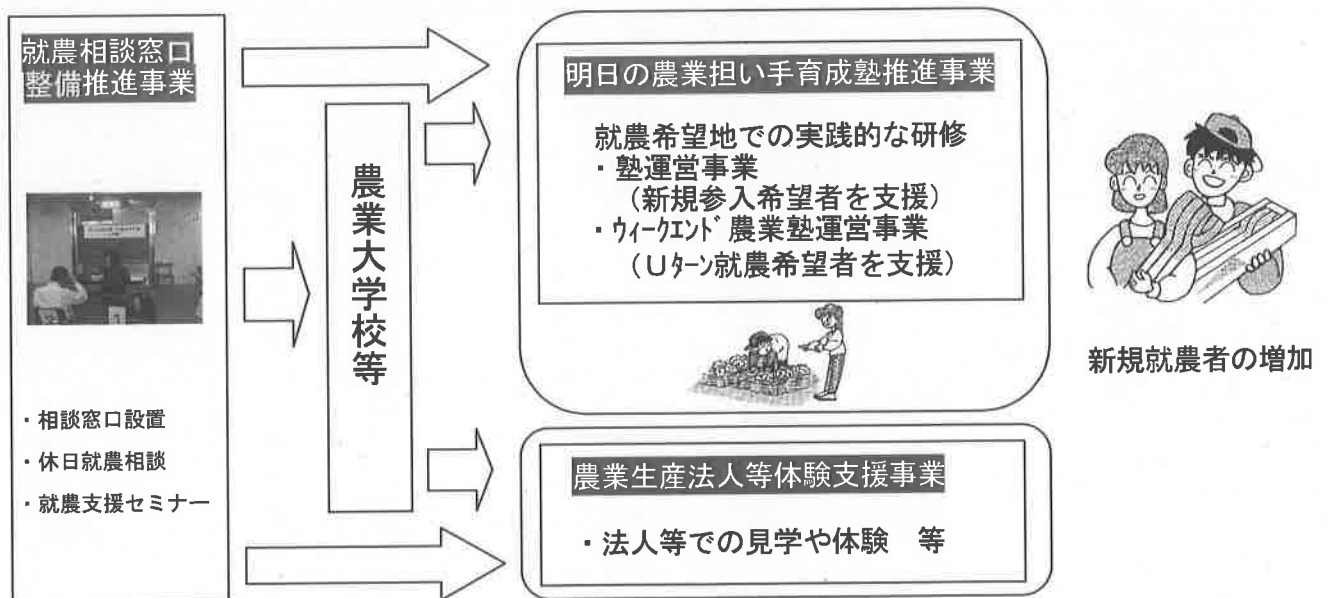
農業支援課

1 目的

就農相談窓口の設置ほか、農業生産法人等での体験研修の実施や新規参入希望者・Uターン就農希望者を対象とした「明日の農業担い手育成塾」の設置運営の支援を通じ、新規就農希望者の円滑な就農を促進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 就農相談窓口整備推進事業	県	農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、新規就農を希望する者の支援を実施	8,082千円
(2) 農業生産法人等体験支援事業	県	雇用就農を希望する者を支援するため、農業法人見学会及びインターンシップを実施	729千円
(3) 明日の農業担い手育成塾推進事業			21,471千円
ア 県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の設置・支援	314千円
イ 塾運営事業	市町村 農業委員会 農協等	事業実施に必要な体制の整備 16塾 75人対象	18,093千円
ウ ウィークエンド農業塾運営事業	市町村 農業委員会 農協等	事業実施に必要な体制の整備 3塾 25人対象	3,064千円



3 平成26年度予算額

30,282千円

新規就農総合支援事業

農業支援課

1 目的

埼玉農業を将来にわたって発展させていくためには、青年新規就農者を増やしていくことが不可欠である。

このため、青年等の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付し、将来の埼玉農業を担う青年新規就農者を確保する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 県推進事業	県	給付金交付の体制整備	1,081千円
(2) 就農準備給付金事業	県	独立・自営就農を目指し県が指定した研修機関で研修を行っている者に給付金を交付 60人×150万円	90,000千円
(3) 市町村推進事業	市町村	給付金交付の体制整備 36市町村×327千円	11,772千円
(4) 営農開始給付金事業	市町村	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に給付金を交付 150人×150万円	225,000千円

就農準備給付金事業

農業技術の研修中に給付金を給付します。

【給付額】 150万円/年（最長2年間）

農業大学校や県が指定する地域指導農家等で研修を受ける方で、以下の要件を全て満たす方

- ① 就農予定時の年齢が45歳未満の方
- ② 県が認める研修機関等で概ね1年以上研修する方
- ③ 研修終了後1年以内に就農する方
- ④ 自ら農業経営又は農業法人に雇用されて就農する方



営農開始給付金事業

農業を始めて間もない時期に給付金を給付します。

【給付額】 150万円/年（最長5年間）

農業を始めてから経営が安定するまでの方で、以下の要件を全て満たす方

- ① 原則として45歳未満で独立・自営就農する方
- ② 就農する市町村の「人・農地プラン」に位置付けられている方（見込みも可）
- ③ 就農後の所得（本給付金以外）が250万円未満の方

※ 農家子弟の方でも、
 ア 親とは別の経営をする場合
 イ 親の経営から部門を独立させる場合
 ウ 親元に就農してから5年以内に親から経営を継承する場合は給付対象となります。

3 平成26年度予算額

327,853千円

埼玉野菜もりもり大作戦事業

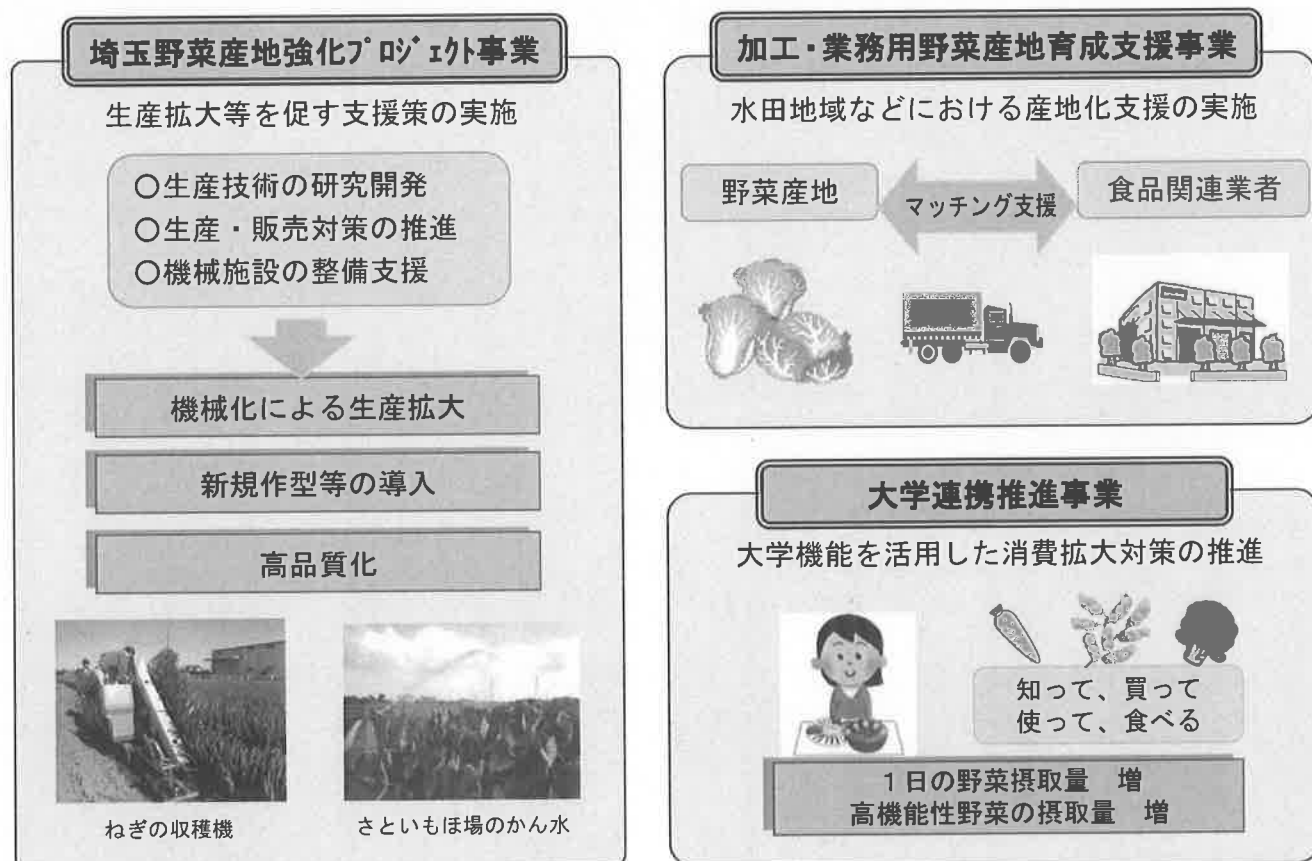
生産振興課

1 目的

野菜王国埼玉の地位向上を図るため、関係者の連携強化を通じ、野菜の生産量、販売額、消費量の拡大につながる取組を展開することにより、野菜産出額の増大を目指す。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 埼玉野菜産地強化プロジェクト事業			114,549 円
ア 県推進活動事業	県	・生産拡大等に必要な技術の研究開発 ・産地の実態に応じた生産・販売対策の推進	56,858 円 7,691 円
イ 産地強化整備支援事業	生産者団体 農業法人等	産地強化に必要な機械施設の整備費補助	50,000 円
(2) 加工・業務用野菜産地育成支援事業	県	食品関連業者や産地の意向調査に基づき、県内需要に対応した野菜産地づくりの推進	9,500 円
(3) 大学連携推進事業	県	大学の研究・教育・情報提供の機能を活用した埼玉野菜の生産拡大につながる効果的な消費拡大対策の推進	2,000 円



3 平成26年度予算額 126,049千円

埼玉スマートアグリ推進事業

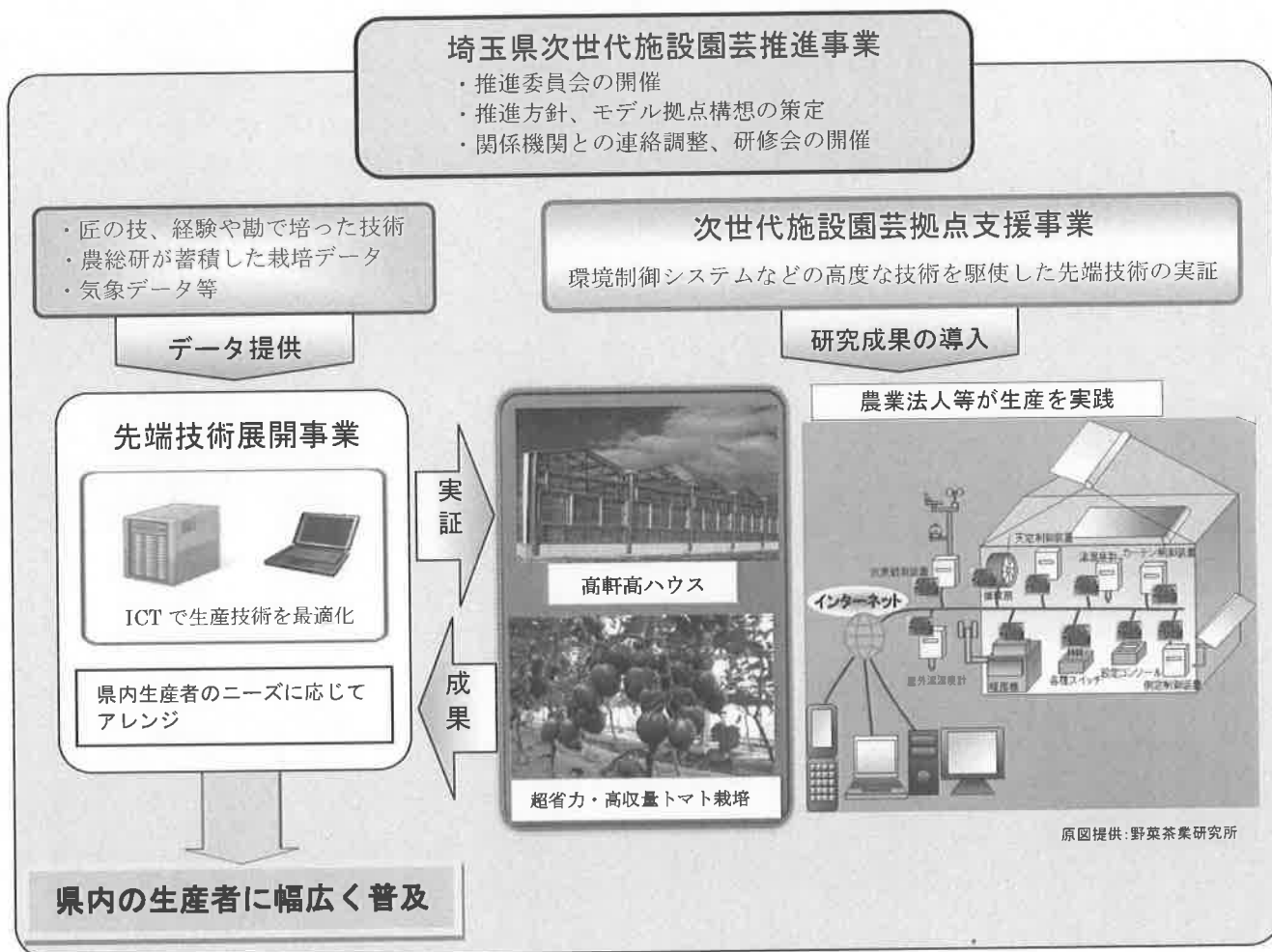
生産振興課

1 目的

収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、県の園芸研究所において、ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援し、研究成果を県内に普及する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 埼玉県次世代施設園芸推進事業	県	・埼玉県次世代施設園芸推進委員会を設置、モデル拠点構想の策定 ・関係機関との連絡調整、研修会の開催	875 千円
(2) 先端技術展開事業	県 民間企業等	埼玉版スマートアグリの研究と施設整備	40,000 千円
(3) 次世代施設園芸拠点支援事業	農業法人等	・次世代施設園芸拠点整備の協議調整 ・施設整備の補助 ・新技術、未利用資源エネルギー活用等の実証	252,325 千円



3 平成26年度予算額

293,200千円

県産木材の利用拡大による循環利用の推進

森づくり課

1 目的

県内の高齢化した人工林の循環利用を推進し、活力ある「緑」に生まれ変わらせるとともに、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の吸収・固定・貯蔵を促進するため、住宅等の建築において県産木材を選択して利用してもらうための奨励補助を行う。

2 事業内容

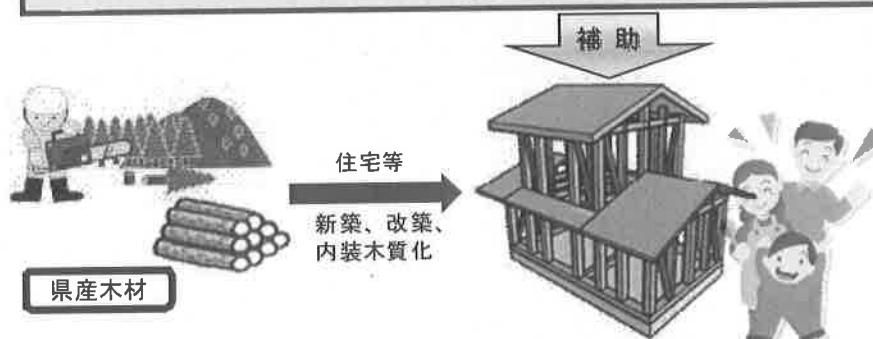
区分	事業主体	内容
埼玉の木みんなで使って豊かな暮らし応援事業	木材関係団体	<p>県産木材を使用して、新築・改築・内装木質化を行う住宅・事務所を対象として、県産木材の使用量に応じた利用奨励のための支援を行う。</p> <p>併せて、県産木材の使用量とそれによって住宅に貯蔵される二酸化炭素の量を認証し、環境への貢献度の「見える化」を図る。</p> <p>(事業費の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助単価：17,000円/m³（県産木材認証制度で証明される製品材積あたり） ※上限 1戸あたり34万円 事業量：5,400m³（県産木材を60%以上使用する住宅450戸相当。）

県産木材の使用量に応じた助成

補助額：新築1戸標準20万円(1m³あたり17,000円)

事業量：新築住宅450戸相当

条件：県産木材を60%以上使用



工務店等での県産木材利用ルート拡大

県産木材の利用量の拡大
森林の循環利用の推進

3 平成26年度予算額

97,620千円

森林整備加速化・林業再生事業

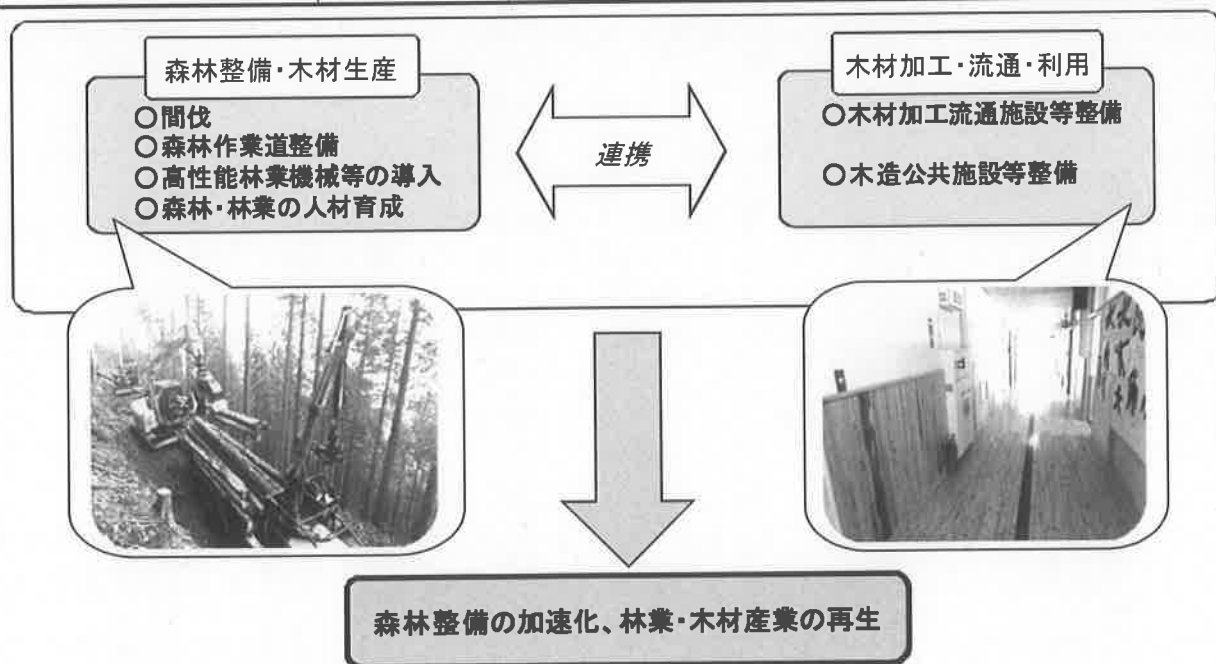
森づくり課

1 目 的

埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や木造公共施設の整備など、森林整備から木材利用までの一体的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 森林整備等	森林組合等	・間伐 (66ha) ・森林調査 (224ha) ・森林作業道 (26, 200m)	83, 341千円
(2) 高性能林業機械等の導入	素材生産業者等	・高性能林業機械等の導入 (3台) ・危険防止設備整備 (44台)	19, 550千円
(3) 県産木材利用の推進	市町村、民間業者等	・木材加工流通施設等整備 (1施設) ・木造公共施設等整備 (8施設)	744, 847千円
(4) 森林・林業人材育成加速化事業	森林組合等	・素材生産を低コストに行える人材の緊急育成支援 (1式) ・車両系木材伐出機械等の特別教育に係る受講支援 (1式)	12, 050千円
(5) 検査指導費	県	・検査、指導に係る事務費	220千円
(6) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金	県	・運用益の積立	7, 631千円



3 平成26年度予算額

867, 639千円

森林・林業基盤の整備

森づくり課

1 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所への予防対策及び機能の低下した保安林の整備を行うことにより、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容
治山事業	県市町村	<ul style="list-style-type: none"> 山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 保安林の間伐等の実施 【37箇所】

(3) 平成26年度予算額 465,588千円

2 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容
森林管理道整備事業	県市町村	森林管理道の開設、改良、舗装 【53路線】

森林管理道の施工例



〔開設前〕



〔開設後〕

(3) 平成26年度予算額 608,624千円

農業生産基盤の整備

農村整備課

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【8地区】	460,120千円
イ 農道整備事業	県	農道の老朽化状況調査及び保全対策 【3地区】	191,690千円
ウ 中山間総合整備事業等	県・市町村 土地改良区	小規模な区域での農地、農道の整備等 【11地区】	88,871千円

【担い手を育む農地の整備】



(整備前)



(整備後)

(3) 平成26年度予算額 740,681千円

2 農業水利施設の整備

(1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設の整備により、用水不足排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場）等の整備及び補修 【17地区】	684,450千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【10地区】	951,400千円
ウ 団体営基盤整備促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【47地区】	278,075千円

(3) 平成26年度予算額 1,913,925千円

川の再生の推進 (川のまるごと再生プロジェクト (農業用水))

農村整備課

1 目的

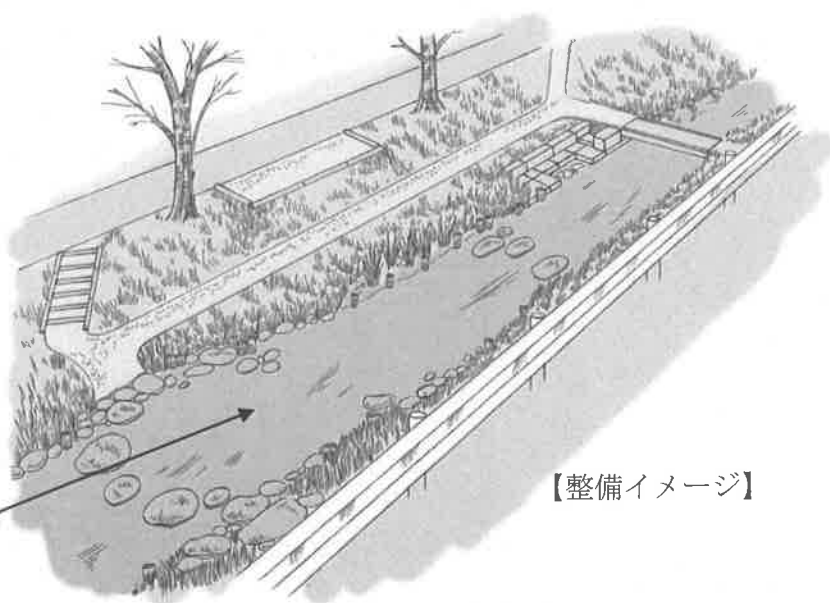
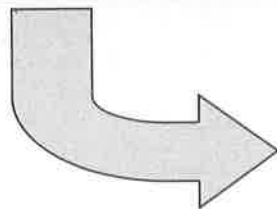
県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国埼玉」の実現を目指し、農業用水路等を対象に市町が進めるまちづくりと一体となって一つの川を上流から下流までまるごと再生する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
川のまるごと再生プロジェクト (農業用水) 推進費	県 市町村	環境に配慮した護岸、遊歩道、魚道等の整備 【10箇所 (7農業用水、3河川)】



【整備前】



【長楽用水路】

【整備イメージ】

魚類やホタル、水生植物の
生息の場を創出

3 平成26年度予算額 942,000千円

多面的機能支援事業

農村整備課

1 目的

農業・農村の多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 多面的機能支払 交付金			143,569 千円
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充等、農業の多面的機能を支える共同活動を支援する。	105,463 千円
イ 資源向上支払			38,106 千円
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	24,677 千円
長寿命化	活動組織	水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。	13,429 千円
(2) 多面的機能支払 推進交付金			9,431 千円
ア 県推進事務費	県	多面的機能支払に係る事業の推進	4,731 千円
イ 市町村推進 事務費	市町村	多面的機能支払に係る事業の推進支援	4,700 千円

基本交付単価

(単位：円/10a)

区分 地目	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

【農地維持支払】



水路の草刈り

【資源向上支払】



植栽による景観形成



水路の補修

3 平成26年度予算額

153,000千円

農業集落排水の整備

農村整備課

1 目的

農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。

2 事業内容

区分	事業主体	内容
彩の国ゆたかなむらづくり整備事業	市町村	農村地域の下水処理施設の整備等 【5地区】

(注) 平成25年度末までに 143地区完了 (昭和58年度以降)
平成24年度末普及率 97.5%

農業集落排水の整備による水質改善

整備前

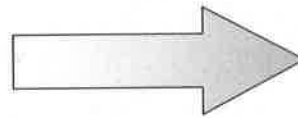


生活雑排水の直接流入

整備後



処理水を放流



処理場



3 平成26年度予算額

170,292千円

水と緑に親しむサイクリングロードの整備

農村整備課

1 目的

県民に広く親しまれている、水と緑豊かな見沼代用水路沿いの自転車歩行者道について、安心して快適に利用できるような環境を確保する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容
水と緑に親しむみち管理事業	県	緑のヘルシーロード、水と緑のふれあいロードの快適な通行環境の整備を行う。 <ul style="list-style-type: none">・路面等の補修、補強・巡視、草刈り等の実施・地域住民等による植栽や管理作業の支援

緑のヘルシーロード

行田市（利根大堰）～川口市（グリーンセンター） 56.5 km

水と緑のふれあいロード

加須市（旧騎西町）～宮代町、久喜市（旧菖蒲町）～春日部市 42 km

快適な通行環境を確保



舗装を補修、補強



ポケットパーク等の雑草対策

3 平成26年度予算額

87,600千円

Ⅲ 平成26年度農林部各課別事業の概要

1 農業政策課

(1) 給与費	35
(2) 農林振興センター運営費	35
(3) 農業総務諸費	35
(4) 農業委員会等育成費	35
(5) 農林公園管理運営費	36
(6) 農業協同組合指導費	36
(7) 農地調整事務費	37
(8) 農地管理事務費	37
(9) 農業者年金指導普及費	37
(10) 試験研究体制確立推進費	37
(11) 農林総合研究センター費	38
(12) 農林総合研究センター施設整備事業費	40
(13) 農林総合研究センター施設整備事業費（継続事業第1年次支出額）	40

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費 (農業総務費)	4,807,723 (4,851,200)	農業政策課 350人 農業ビジネス支援課 27人 農産物安全課 24人 農業支援課 83人 生産振興課 30人 森づくり課 1人 農村整備課 1人 計 516人
(蚕糸特産総務費)	275,088 (273,432)	農業政策課 27人 生産振興課 2人 計 29人
(農地総務費)	174,090 (169,178)	農業政策課 21人
農林振興センター 運営費	19,379 (16,039)	㊦ 農林振興センター運営費 19,379 (1) 目的 地域機関の円滑かつ適正な運営を行う。 (2) 内容 地域機関の管理運営費
農業総務諸費	45,018 (50,084)	㊦ 農業総務諸費 45,018 (1) 目的 農林行政の効果的な推進を図る。 (2) 内容 各種農業振興施策推進のための経費
農業委員会等育成費	366,833 (225,210)	農業委員会等補助事業費 366,833 1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び農業会議の農地事務等に要する経費について 助成する。 2 内容 (1) 市町村農業委員会費 319,086 ア 農業委員会交付金 140,748 イ 事業内容 委員手当等の財源に対し交付 (イ) 補助対象 62農業委員会 (ウ) 補助率 定額 イ 農業委員会費補助 178,338 (イ) 事業内容 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため農地基本台帳の電子化、耕作放棄地所有者への意思確認等に要する経費に対し補助 (イ) 補助対象 62農業委員会 (ウ) 補助率 10/10

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(2) 農業会議費 47,747 ア 事業内容 会議員手当、職員給与費等及び広域的な農地利用調整活動への支援に要する経費に対し補助 イ 補助率 定額
農林公園管理運営費	79,045 (75,571) 財源内訳 使用料及び 手数料 568 一般 78,477	㊦ 農林公園管理事業費 79,045 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1) 管理運営費 77,122 ア 事業主体 県 イ 事業内容 管理運営 (2) 備品整備費 1,923
農業協同組合指導費	5,785 (6,097) 財源内訳 一般 5,785	㊦① 農業協同組合等検査指導事業費 5,535 1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。 2 内容 (1) 農協指導事務費 831 ア 経済事業に関する指導 イ 農協の管理体制整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務 (2) 農協検査事務費 4,704 ア 常例検査 17 組合 (ア) 全面検査 11 組合 (イ) 部分検査 6 組合 イ 随時検査 8 組合 (ア) 要請検査 1 組合 (イ) パトロール検査 7 組合 ㊦② 農業団体活動促進事業費 250 1 目的 J A 埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。 2 内容 (1) 事業主体 J A 埼玉県女性組織協議会 150 埼玉県農協青年部協議会 100 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地調整事務費	3,467 (3,767) 財源内訳 国庫 2,500 一般 967	<u>農地調整関係事務費</u> 3,467 1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。 2 内容
農地管理事務費	7,210 (7,210) 財源内訳 国庫 7,210	(1) 農地法励行指導事務 199 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談 (2) 農地統制事務 2,776 ア 農地法第4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導 (3) 既墾地等関係事務 257 農地に関する紛争処理 ④(4) 農村地域整備促進費 235 農業振興地域管理事務 <u>農地对価等経理事務費</u> 7,210 1 目的 農地等の買収、売渡しに伴う対価の支払及び徴収を行うとともに、自作農財産の管理、貸付料の徴収及び処分を行う。 2 内容 (1) 実施地域 国有農地 22 市町及び開拓財産 45 地区 (2) 事業内容 ア 農地等対価支払徴収事務 イ 自作農財産管理事務 ウ 農地等買収売渡事務
農業者年金指導普及費	250 (250) 財源内訳 一般 250	④ <u>農業団体活動促進事業費</u> 250 1 目的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2) 補助率 定額
試験研究体制確立推進費	856 (856) 財源内訳 一般 856	④ <u>農林水産試験研究体制活性化事業費</u> 856 1 目的 県民ニーズに即した効果的かつ効率的な研究推進体制を整備する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 試験研究に係る調整会議・評価会議等 イ 成果発表等 ウ 研修会 エ 試験研究広域連携

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林総合研究センター費	839,228 (261,722)	① 農林総合研究センター運営費 88,351
財源内訳		1 目的 農林総合研究センターの管理運営を効果的かつ能率的に実施する。
使用料及び手数料	1,911	2 内容
国庫	20,826	(1) 農林総合研究センター運営費 46,716
財産収入	36,980	(2) 水田農業研究所運営費 8,461
諸収入	48,405	(3) 園芸研究所運営費 16,224
県債	510,000	(4) 水産研究所運営費 6,198
一般	221,106	(5) 茶業研究所運営費 5,258
		(6) 備品更新事業費 5,494
(農業研究費)	788,623 (205,573)	② 農林総合研究センター試験研究費 186,552
財源内訳		1 目的 本県農林水産業の健全な発展を図るため、農林水産業に係る総合的な試験研究を推進する。
使用料及び手数料	1,820	2 内容
国庫	20,826	(1) 農業試験研究費 147,403
財産収入	24,464	I 安全・安心な農産物生産技術の開発 7,695
諸収入	37,584	II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 8,166
県債	510,000	III 低コスト・省力生産技術の開発 11,367
一般	193,929	IV 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 6,957
(水産研究費)	17,374 (16,267)	V 調査研究 33,797
財源内訳		VI 分析機器更新事業 73,872
使用料及び手数料	5	VII 非常勤職員雇用 5,549
財産収入	6,844	(2) 水産試験研究費 11,176
諸収入	885	II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 1,982
一般	9,640	III 低コスト・省力生産技術の開発 1,372
(蚕特研究費)	18,462 (27,447)	IV 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 3,256
財源内訳		V 調査研究 4,566
使用料及び手数料	86	(3) 茶業試験研究費 13,204
財産収入	4,362	I 安全・安心な農産物生産技術の開発 1,950
諸収入	5,701	II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 6,588
一般	8,313	V 調査研究 4,666
(畜産研究費)	12,145 (7,437)	(4) 畜産試験研究費 12,145
財源内訳		III 低コスト・省力生産技術の開発 5,156
財産収入	1,310	V 調査研究 1,440
諸収入	3,985	VI 非常勤職員雇用 5,549
一般	6,850	(5) 森林・緑化試験研究費 2,624
(林業研究費)	2,624 (4,998)	IV 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 2,274
財源内訳		V 調査研究 350
諸収入	250	
一般	2,374	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ 水稲高温対策特別事業費 17,624</p> <p>1 目的 異常高温に対応できる水稲栽培管理技術の開発や品種育成を緊急に実施する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 高温登熟障害に強い水稲生産技術開発事業費 10,968 イ 「暑さに負けない」水稲新品種育成事業費 6,656</p> <p>④ 鶴ヶ島試験地移転整備事業費 449,843</p> <p>1 目的 農林総合研究センター鶴ヶ島試験地を本所(熊谷市須賀広)内に移転するための各種整備を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 管理棟等建築工事 422,100 イ 備品等移転・整備 27,635 ウ 推進事務費 108</p> <p>⑤ 埼玉野菜もりもり大作戦事業費 56,858</p> <p>1 目的 埼玉野菜の産地化を強化し、国内における野菜王国としての地位向上を図るため、埼玉野菜の生産量・販売額、消費の拡大につながる生産技術を研究開発し、野菜で埼玉農業を成長産業へと育成する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 施設整備事業 41,858 イ 備品整備事業 8,096 ウ 試験研究開発 6,904</p> <p>⑥ 埼玉スマートアグリ推進事業費 40,000</p> <p>1 目的 収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、園芸研究所において、ICT等の先端技術を活用した施設園芸の研究開発や実証を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 研究開発施設整備 20,000 イ スマートアグリ研究開発 20,000</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林総合研究センター施設整備事業費	443,748 財源内訳 県債 353,000 一般 90,748	⑩ 農林総合研究センター施設整備事業費 443,748 1 目的 気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し、研究機能を強化するため、農林総合研究センターに実験室・温室等を新たに整備する。
		2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 基本設計費・実施設計費 45,300 イ 建築工事費 322,915 ウ 備品移転整備費 75,533
農林総合研究センター施設整備事業費(継続事業第1年次支出額)	140,060 財源内訳 県債 140,000 一般 60	⑩ 農林総合研究センター施設整備事業費 140,060 (2か年継続事業) 1 目的 気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し、研究機能を強化するため、農林総合研究センターに実験室・温室等を新たに整備する。
		2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 土木工事費 105,060 イ 建築工事費 35,000

2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費	43
(2) 農業経営基盤強化対策費	43
(3) 農地利用集積事業資金損失補償	44
(4) 見沼農業振興対策費	45
(5) 三富地域農業振興対策費	45
(6) バイオマス利活用推進費	46
(7) グリーンツーリズム活動促進費	46
(8) 農山村活性化対策事業費	46
(9) みどりの学校ファーム推進費	47
(10) 経営体育成条件整備費	48
(11) 卸売市場対策費	48
(12) 生鮮食料品流通合理化対策費	49
(13) 彩の国農産物地産地消推進費	49
(14) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	50
(15) 海外新規販路対策事業費	50
(16) 普及活動推進費	51

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の祭典 開催費	2,993 (3,201) 財源内訳 一般 2,993	<p>◎ <u>さいたま食と農林業の祭典開催事業費</u> 2,993</p> <p>1 目的 都市と農村の交流を促進し、本県農林水産業や農産物等に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。</p> <p>2 内容</p>
農業経営基盤 強化対策費	695,758 (289,639) 財源内訳 国庫 426,717 財産収入 6,384 繰入金 162,228 諸収入 40,000 一般 60,429	<p>(1) 埼玉農業大賞表彰事業費 90 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰</p> <p>(2) 彩の国食と農林業の祭典開催費補助 2,500 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産業の紹介、地域特産品の試食・販売等</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>(3) 農林水産祭事業費 403 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加</p> <p><u>農地中間管理機構運営事業</u> 584,670</p> <p>1 目的 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構の運営に要する費用等を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農地中間管理機構運営事業費 178,200 ア 運営費補助 69,400 ア) 事業内容 農地中間管理機構の体制整備に要する経費、市町村への委託に要する経費 イ) 事業主体 農地中間管理機構 ウ) 補助率 定額</p> <p>イ 管理事業費補助 108,800 ア) 事業内容 農地中間管理機構が農地を借り受けるための賃借料、借り受けた農地の管理料等に要する経費 イ) 事業主体 農地中間管理機構 ウ) 補助率 定額</p> <p>(2) 県推進事業 2,632 ア) 事業内容 農地中間管理事業の推進に要する経費 イ) 事業主体 県</p> <p>(3) 農業構造改革支援基金積立金 403,838 ア) 事業内容 農業構造改革支援基金への増額の積立金 イ) 事業主体 県</p> <p><u>農地活用促進事業</u> 111,088</p> <p>1 目的 地域の話し合いと合意に基づく担い手の明確化など、農地の利用の効率化を推進するため、市町村の行う人・農地プランの作成や農林公社が行う農地の利用集積に対する活動に対して支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 人・農地プラン推進事業費 60,957 ア 人・農地プラン作成等事業費 15,930 ア) 事業内容 人・農地プランの作成に要する経費 イ) 事業主体 市町村 ウ) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地利用集積事業 資金損失補償 (平成26年度融資分)		イ 地域連携推進員設置事業費 9,555 (ア) 事業内容 地域連携推進員の設置及び活動に要する経費 (イ) 事業主体 市町村 (ウ) 補助率 定額
		ウ 機構集積協力金交付事業費 35,200 (ア) 事業内容 機構への農地の出し手に対する協力金 (イ) 事業主体 市町村 (ウ) 補助率 定額 エ 県推進事務費 272 (ア) 事業内容 人・農地プラン作成等の推進に要する経費 (イ) 事業主体 県 (2) 遊休農地対策事業費 245 (ア) 事業内容 遊休農地対策の推進に要する経費 (イ) 事業主体 県 (3) 農地利用集積事業費 49,886 ア 中間管理特例事業促進費 49,840 (ア) 事業費補助 5,806 a 事業内容 事業の推進・啓発を行うための市町村との連絡調整費、農地買入に要する調査・登記等の経費 b 事業主体 (公社)埼玉県農林公社 c 補助率 10/10 (イ) 埼玉県農林公社貸付金 40,000 a 事業内容 事業資金のための運転資金 b 貸付利率 無利子 c 貸付期間 1年間 (ウ) 農地利用集積推進費 4,034 a 事業内容 農地集積の推進に関する業務委託 b 委託先 (公社)埼玉県農林公社 イ 県推進事業費 46 a 事業内容 (公社)埼玉県農林公社への指導、助言のための経費 b 事業主体 県 (公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。 限度額 (公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額 期間 平成26年度から平成37年度まで

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
見沼農業振興対策費	37,019 (38,144) 財源内訳 繰入金 34,493 一般 2,526	<p>⑩ 見沼農業活性化対策事業費 37,019</p> <p>1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の保全・活用・創造を図る。</p> <p>2 内容</p>
		<p>(1) 農業経営指導事業費 89 農業経営面及び技術面から指導を行う</p> <p>(2) 見沼農業支援体制整備事業費 2,437 ア 見沼農業センター事業費補助 686 ア 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社 イ 補助率 10/10 イ 事業内容 保有合理化農地の売却促進</p> <p>イ 都市住民連携対策費 1,751 ア 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託 イ 事業内容 都市近郊農業の振興、見沼緑陰大学(市民農園栽培教室等)の開催等</p> <p>(3) 公有地化農地活用対策事業費 34,493 ア 公有地化農地復元・管理作業費 33,137 ア 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託 イ 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民ふれあい農園の管理等</p> <p>イ 都市住民交流拠点運営費 1,356 ア 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託 イ 事業内容 公有地化農地の管理拠点としての機能を有する交流拠点を管理・運営する。</p>
三富地域農業振興対策費	1,000 (1,000) 財源内訳 一般 1,000	<p>⑩ 三富資源循環型農業システム振興対策事業費 1,000</p> <p>1 目的 平地林を活用した循環型農業のモデルである三富地域農業の持続的発展を図るため、地域の取組を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 三富地域農業振興協議会 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 平地林管理活動を行うボランティア組織の育成を支援する。また、生産者グループやNPOなどが行う新たな取組への助成や、協議会が行う都市住民と三富地域の交流などの取組を支援する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
バイオマス利活用 推進費	596 (638) 財源内訳 一般 596	<p>④ 農山村バイオマス利活用促進事業費 596</p> <p>1 目的 農山村バイオマスの利活用を促進するため、食品リサイクルループの構築や地域内利活用の推進及びバイオマス利活用の事業化を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域バイオマス活用推進支援事業費 496 ア 事業主体 県 イ 事業内容 再生事業者、食品関連事業者、農業者等とのコーディネート活動を促進し、リサイクルループの構築を推進する。</p> <p>(2) 地域バイオマス利活用促進モデル事業費 100 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農山村バイオマス利活用の事業化に向けた検討・支援</p>
グリーンツーリズム 活動促進費	9,807 (11,929) 財源内訳 諸収入 1 一般 9,806	<p>④① 彩の国グリーンツーリズム総合対策事業費 1,392</p> <p>1 目的 農山村の多様な資源を活用した都市と農山村の交流を通じて、地域農林業の振興と農山村の活性化を図るため、グリーンツーリズムを推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 県推進事業費 542 (2) 農山村交流ビジネス支援事業費補助 850 ア 事業主体 NPO等 イ 対象地区 1地区 ウ 補助率 10/10</p> <p>④② 農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業費 8,415</p> <p>1 目的 都市と豊かな田園の魅力をあわせもつ本県の強みを最大限に生かし、NPO等の民間団体が自主的に農村の資源を維持・活用する実践的な「共助」の取組について支援する</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 実践活動支援事業費補助 6,950 ア 事業主体 NPO、市民団体、企業、自治会等民間団体 イ 対象地区 新規8地区、継続7地区 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 県推進事業費 1,465</p>
農山村活性化 対策事業費	47,129 (50,775) 財源内訳 国庫 17,169 財産収入 3,753 繰入金 15,187 諸収入 2 一般 11,018	<p>① 農山村活性化対策事業費 46,194</p> <p>④① 中山間地域ふるさと事業費 18,007</p> <p>(1) 目的 「埼玉県中山間地域ふるさと基金」の運用益等により中山間地域の農業農村の活性化を図るための調査研究、研修及び啓発・普及事業を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 中山間地域ふるさと事業費 14,254 事業主体 県</p> <p>イ 埼玉県中山間地域ふるさと基金積立金 3,753 事業主体 県</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
みどりの学校 ファーム推進費	財源内訳 一般	2 中山間地域等支援事業費 27,539 (1) 目的 中山間地域の農業生産者等を支援し、活力ある中山間地域農業及び多面的機能の維持を図る。
		(2) 内容 ア 中山間地域等直接支払推進事業費 2,036 (ア) 県推進事業費 436 (イ) 市町村推進事業費補助 1,600 a 事業主体 市町村 b 対象地区 11市町村 c 補助率 1/2
		イ 中山間地域等直接支払事業費補助 25,503 (ア) 事業主体 14市町村 (イ) 補助率 3/4、2/3
		④ 3 山村等振興対策事業費 648 (1) 目的 山村等中山間地域の特性に応じた農林業の振興、生活環境施設等の整備等を促進し、山村地域の活性化を図る。
		(2) 内容 山村等振興対策事業費 648 事業主体 県
		④② 彩りの樹の森づくり事業費 935 1 目的 中山間地域における集落周辺や街道沿いにおいて、荒廃の程度がひどく、再生することが困難な農地及び山林などの伐採・下草刈りを行い、広葉樹や花木などを補植することにより、四季折々に彩られた里山を創出する。
		2 内容 (1) 里山林保全・管理事業費補助 935 ア 事業主体 集落(自治体)、地元企業等 イ 事業内容 県が整備した里山の保全・管理活動 ウ 対象地区 10地区(8事業主体) エ 補助率 定額
		④ みどりの学校ファームステップアップ支援事業費 1,078 1 目的 課題解決に向けた重点的な支援を行い、取組み内容の充実を促すとともに、これらの取組を県全域に広げ、「みどりの学校ファーム」の更なる充実を支援する。
		2 内容 (1) 学校ファーム重点支援事業費 800 ア 事業主体 市町村推進協議会、市町村 イ 事業内容 学校ファーム重点支援校に対する向上策の提案、実行支援 ウ 対象地区 4地区 エ 補助率 定額
		(2) 県推進事業費 278

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成 条件整備費	84,162 (80,243) 財源内訳 国庫 81,431 一般 2,731	経営体育成条件整備事業費 84,162 1 目的 人・農地プランを作成した地域において、中心経営体等の育成・確保に必要な機械施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施等を支援する。
		2 内容 (1) 推進事業費 2,300 ア 事業主体 埼玉県経営構造対策推進会議 県 イ 事業内容 経営構造コンダクター・アドバイザーを設置し、市町村・地区に対する助言・指導を実施する。 ウ 補助率 10/10 (2) 整備事業費 81,862 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 中心経営体等の機械施設等の導入への補助 ウ 補助率 1/10以内、1/2以内
卸売市場対策費	1,562 (2,180) 財源内訳 使用料及び 手数料 3 一般 1,559	① 地域拠点卸売市場整備促進事業費 593 1 目的 埼玉県卸売市場整備計画に基づき、県内卸売市場の計画的な整備を促進する。 2 内容 (1) 卸売市場施設整備資金利子補給金 593 ア 補給対象 市場開設者及び卸売業者が行う市場施設の整備に要する資金を融資した金融機関 イ 貸付枠 1億5,842万円 ウ 貸付期間 7年以内 エ 補給率 0.30% ② 卸売市場整備推進指導事業費 969 1 目的 卸売市場整備計画の啓発・普及を図るとともに、卸売市場の適正な運営の確保、経営の指導、市場関係者等の資質向上を図る。 2 内容 (1) 卸売市場審議会 331 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県卸売市場整備計画等に関する審議を行う。 (2) 卸売市場運営指導 638 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市場現地調査、実態調査、経営診断指導等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
生鮮食料品 流通合理化対策費	970 (970) 財源内訳 一般 970	④ 食品流通関係団体補助事業費 970 1 目的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する 2 内容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県青果市場連合会 イ 埼玉県青果市場せり人協会 ウ 埼玉県食肉協議会 エ 埼玉県青果商組合協議会 オ 埼玉県食品工業協会 (2) 補助率 定額
彩の国農産物 地産地消推進費	8,348 (6,873) 財源内訳 国庫 800 諸収入 1 一般 7,547	④① 地産地消推進事業費 3,380 1 目的 県域における地産地消運動を推進するとともに、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。 2 内容 (1) 地産地消活動推進事業 357 地産地消推進会議の開催、地産地消ネットワークの運営、地産地消月間への協力推進等 (2) 県産農産物サポート店推進事業 887 「県産農産物サポート店」の登録を推進 (3) ふるさと認証食品推進事業 590 「ふるさと認証食品」の認証を推進 (4) 県産農産物コーナー設置推進事業 546 量販店における県産農産物コーナーの設置を推進 ④ (5) 県産小麦利用促進支援事業 1,000 新品種「さとのそら」の品質確保及び販売促進を支援 ② 埼玉農商工連携推進事業費 4,968 1 目的 農業者と商工業者との連携活動への支援を通じ、県産農産物の食品産業における利用を促進するとともに、地産地消の一層の推進を図る。 2 内容 ④ (1) 新商品開発支援事業費補助 800 ア 事業主体 農業者、加工販売業者等 イ 事業内容 農商工連携によるネットワーク構築や新たな地域商品の開発等への助成 ウ 補助率 1/2 ④ (2) 商談能力向上推進事業費 1,221 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業者の商談能力向上に向けた研修会等の開催 ④ (3) 商談会開催事業費 2,947 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農商工連携フェアの開催

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物 ブランド化 推進事業費	11,668 (14,834) 財源内訳 諸収入 750 一般 10,918	⑧ 埼玉ブランド農産物推進事業費 11,668 1 目的 農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、PR活動や本県オリジナル農産物の創出と高品質化栽培技術の確立等を通じて、埼玉農産物のブランド化を推進するとともに、産地のブランド化への取組を支援する。
海外新規販路対策 事業費	4,504 (7,089) 財源内訳 一般 4,504	2 内容 (1) ブランド化戦略推進事業費 643 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉農産物ブランド化戦略会議の開催 (2) ブランド化技術開発推進事業費 1,718 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良系統黒豚・黒毛和牛の増殖、新品種の育成・普及、高品質化技術の確立 ⑨ (3) 産地ブランド確立支援事業費 2,500 ア 産地ブランド化計画の実行支援 2,000 (ア) 事業主体 生産者団体等 (イ) 事業内容 各産地が策定したブランド化計画の実現に向けた取組を支援 (ウ) 補助率 定額 イ 情報提供や助言を通じた取り組み促進 500 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 アドバイザーの派遣等 (4) 埼玉農産物ブランドアップツアー事業費 525 ア 事業主体 県 イ 事業内容 マスコミや情報発信力の高い有識者等を対象とした産地見学ツアーを開催し、外部評価による産地の意識改革を促す。 (5) ブランド農産物PR推進事業費 6,282 ア 事業主体 県 イ 事業内容 キャンペーンの実施 ⑩ 海外新規販路開拓事業費 4,504 1 目的 産地が行う販路開拓活動を支援するとともに、商社等輸出関係者を対象にした試食商談会、情報交換会及び海外見本市等を実施し、埼玉農産物の海外への輸出促進を図る。 2 内容 (1) 商談会等参加支援事業 1,200 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 輸出関連見本市、商談会等への参加 海外販路開拓・販促活動の実践 ウ 補助率 定額 (2) 県推進事業 3,304 ア 事業主体 県 イ 事業内容 輸出関連商談、情報交換会の開催 各国の輸入規制などの情報収集 輸出に係る支援業務の実施 海外見本市を通じた現地マーケティング調査の実施

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	20,722 財源内訳 国庫 8,415 一般 12,307	<p style="text-align: right;">農業の6次産業化支援事業 20,722</p> <p>1 目的 農業の6次産業化に取り組む農業経営体の発展段階に応じて、経営能力の向上や異業種とのネットワークの構築を促し、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。</p> <p>2 内容</p> <p>④ ④</p> <p>(1) 6次産業化経営革新支援事業費 8,776 ア 地区相談会、経営実務研修、個別コンサルティング イ 経営タイプ別の専門的支援</p> <p>(2) 6次産業化研究会事業費 3,148 ア 農業者、食品事業者、流通業者、金融関係者等からなる研究会を設置し、ネットワークを構築 イ 商品開発や販売戦略の検討、現地視察や実習の実施</p> <p>④ (3) 6次産業化実践支援事業費 1,957 対象を重点化した商品開発、販路開拓の実践支援</p> <p>④ (4) 6次産業化支援体制整備事業費 6,841 ア 総合化計画支援事業 総合化事業計画の作成支援、認定後のフォローアップ ネットワークリーダーの育成、交流会の開催 イ ネットワーク活動推進事業 地域ぐるみの6次産業化に取り組む市町村等への経費助成 補助率1/2</p>

3 農産物安全課

(1) 農産物等販売促進費	55
(2) 安全安心農産物確保対策費	56
(3) 病虫害防除所費	58
(4) 農薬安全使用対策費	58

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農産物等販売促進費	3,486 (3,647) 財源内訳 諸収入 1 一般 3,485	<p>④① <u>JAS表示等適正化推進事業費</u> 3,486</p> <p>1 目的 消費者の商品選択に資するため、JAS法に基づく品質表示基準の遵守について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査及び科学的手法を用いた表示の真正性の調査を行う。 また、米トレーサビリティ法に基づく、取引等の記録の作成・保存、産地情報の伝達遵守の徹底を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 食品表示指導事業費 1,629 ア 事業主体 県 イ 事業内容 小売店等への指導等</p> <p>(2) 食品表示状況調査費 600 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査</p> <p>(3) 食品表示の真正性調査事業費 1,016 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認、その結果を公表 ウ 対象品目 精米、食肉、魚介類など</p> <p>(4) 米トレーサビリティ推進事業費 241 ア 事業主体 県 イ 事業内容 事業者等に対し、米トレーサビリティ制度の啓発・指導</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費	65,424 (71,949) 財源内訳 国庫 5,396 諸収入 3 一般 60,025	<p>① <u>安全安心農産物確保対策推進事業費</u> 8,223</p> <p>1 目的 生産現場における放射性物質の自主チェックの推進や、化学物質等による農産物への影響回避技術の開発、GAP（生産から出荷に至る全ての農作業の工程で安全性等をチェック・管理する手法）の普及、トレーサビリティの推進などにより、安全で安心できる農産物の供給を確保する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 放射性物質の自主検査体制の整備事業費 593 放射性物質簡易測定装置を活用し、農業関係者等が簡易測定できる体制の整備</p> <p>(2) 化学物質等による農産物への影響回避技術開発事業費 2,660 農産物への影響回避技術の開発、農産物安全技術専門委員会の開催</p> <p>(3) 農産物の安全性に関する自主管理体制整備事業費 3,868</p> <p>ア GAP実践事業費補助 1,500</p> <p>(ア) 事業主体 営農集団等 (イ) 事業内容 生産現場におけるGAPの導入、実践に対し補助</p> <p>(ウ) 補助対象数 3団体 (エ) 補助率 1/2（国庫補助事業） (オ) 事業費補助 1,000×1/2×3団体</p> <p>イ 県推進事業費 2,368</p> <p>(4) 農産物の安全性に関する普及啓発事業費 118 農産物の安全性に係る啓発、生産者や消費者等との交流会等の実施</p> <p>(5) トレーサビリティ推進事業費 984</p> <p>ア トレーサビリティシステム普及事業費 684</p> <p>(ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 トレーサビリティの導入方法や活用できる技術について普及・啓発を行う</p> <p>イ トレーサビリティシステム確立事業費補助 300</p> <p>(ア) 事業主体 農協、営農集団等 (イ) 事業内容 生産・流通情報の開示等を行う生産者等に対し、機器類等の導入を支援</p> <p>(ウ) 補助率 1/2 (エ) 補助対象数 1団体</p> <p>② <u>埼玉スマートGAP推進事業費</u> 7,266</p> <p>1 目的 県産農産物の安全に対する信頼性の向上を図るため、県独自のGAP（S-GAP）の仕様を策定し、担い手の拡大を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) GAP普及事業費 3,937</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 GAP普及のため、生産者への説明会や指導者の育成を実施する。</p> <p>(2) S-GAP策定事業費 3,329</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 S-GAPの仕様策定を行う。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>原発事故に係る農畜産物影響調査事業費</u> 43,938</p> <p>1 目的 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響が引き続き懸念されることから、県産農産物等の安全性を確認するとともに、その情報を公表することにより、放射性物質による風評被害の防止を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 県産農産物等の放射性物質の分析調査の実施</p> <p>④ <u>埼玉農業エコひいき推進事業費</u> 5,997</p> <p>1 目的 農薬・化学肥料の削減など環境負荷の軽減を図る「エコ」農業に取り組む産地を育成するとともに、消費者等の環境保全型農業への理解を増進し、「エコ」農産物を「ひいき」にしてもらうことにより需要拡大や高付加価値化を図る。</p> <p>2 内容 (1) エコ農業の推進 1,962 ア エコ農業の技術サポート 764 イ 環境負荷低減モデル産地の育成 250 (ア) 事業主体 農協、生産者集団等 (イ) 補助率 1/2 (ウ) 補助対象数 1団体 ウ 埼玉農産物のエコひいき運動の推進 948 (2) エコ農業への直接支援 4,035 ア エコ農業直接支払 3,435 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者への支援 a 事業主体 市町村 b 補助率 1/4 イ エコ農業直接支払推進事務 600 (ア) 県推進事業費 200 (イ) 市町村推進事業費補助 400 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 c 補助対象数 4市町村</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	18,571 (18,571)	<p>病虫害防除所費 18,571</p> <p>1 目的 植物防疫事業の中核的指導機関である病虫害防除所を運営し、病虫害の発生予察や防除対策等を行い、病虫害の発生・まん延を防止する。</p>
	<p>財源内訳 使用料及び 手数料 617</p> <p>国庫 12,057 諸収入 352 一般 5,545</p>	<p>2 内容</p> <p>(1) 病虫害防除所の運営 5,496 (2) 病虫害防除員の設置 471 (3) 病虫害発生予察 5,422 (4) 病虫害防除農薬環境リスク低減技術確立事業 2,010 (5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 955 (6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策事業 50 (7) 新規病虫害まん延防止対策 743 ⑧(8) 肥飼料検査事業 3,424</p>
農薬安全使用対策費	7,106 (6,312)	<p>① 農薬安全対策事業費 6,956</p> <p>1 目的 農薬による、危被害防止のため、農薬の安全、かつ適正使用の確保、並びに適正な管理及び販売の推進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 農薬安全使用総合対策事業費 3,109 イ 農薬残留対策事業費 3,847</p> <p>⑧② 農産物安全関係団体補助事業費 150</p> <p>1 目的 農業生産の健全な展開に必要な植物防疫資材の安全かつ適正な使用を推進し、農業の安定的発展に寄与するため、植物防疫協会の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 (一社) 埼玉県植物防疫協会 (2) 補助率 定額</p>
	<p>財源内訳 国庫 1,656 諸収入 3,057 一般 2,393</p>	

4 畜産安全課

(1) 給与費	61
(2) 畜産物需給対策費	61
(3) 畜産経営改善対策費	61
(4) 秩父高原牧場費	63
(5) 家畜保健衛生所運営費	64
(6) 家畜伝染病予防対策費	65

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	901,030 (891,626) 財源内訳 諸収入 3,371 一般 897,659	畜産安全課 103人
畜産物需給対策費	9,628 (9,628) 財源内訳 一般 9,628	<p>㊦ 畜産物価格安定対策事業費 9,628</p> <p>1 目的 養豚、鶏卵、肉用子牛の価格安定基金の生産者積立金の一部を助成して基金への加入を促進し、畜産経営の安定と国際化に対応しうる経営の確立を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 養豚経営安定対策事業費補助 4,778</p> <p>ア 事業主体 埼玉県養豚協会 イ 対象数量 180,300頭 ウ 補助率 1/20 エ 事業費補助 26.5円(=530円×1/20)× 180,300頭</p> <p>(2) 鶏卵価格安定対策事業費補助 4,850</p> <p>ア 事業主体 埼玉県鶏卵販売農業協同組合 全国農業協同組合連合会埼玉県本部 イ 対象数量 48,500トン ウ 補助率 1/10 エ 事業費補助 48,500トン/年×4円/kg×1/10 ×3か月/12か月</p>
畜産経営改善対策費	28,511 (28,188) 財源内訳 使用料及び 手数料 343 財産収入 6,435 諸収入 4,193 一般 17,540	<p>㊦① 高品質畜産物生産体制整備事業費 7,524</p> <p>1 目的 ブランド肉用鶏の生産基盤強化及び、高品質畜産物生産に有効な受精卵移植技術の普及・定着化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 高品質畜産物生産振興事業費 5,730</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 原種鶏の維持、更新及び種鶏の更新。タマシヤモヒナの生産及び生産農家への供給</p> <p>(2) 受精卵移植技術推進事業費 1,794</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 受胎率向上のための技術改善及び民間事業者への技術指導。受精卵の作出技術及び保存技術の改善</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② 畜産安全関係団体補助事業費 2,850</p> <p>1 目的 畜産関係団体の自主的な活動に対し助成を行い、団体の健全な発展を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県畜産会 イ 埼玉県養豚協会 ウ 埼玉県養鶏協会 エ 埼玉県畜産技術振興会 オ 埼玉県養蜂協会 カ 埼玉県肉用牛経営者協会 キ 埼玉県粗飼料利用研究会 ク 埼玉県酪農協会 ケ (公社)埼玉県獣医師会 (2) 補助率 定額</p> <p>③ 畜政推進対策事業費 16,282</p> <p>1 目的 畜産行政上の企画及び立案、関係法規に基づく指導等を行うとともに、高度な技術を基礎とした生産性の高い畜産経営を育成する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 埼玉県畜産協議会の開催費 572 イ 畜産全般推進指導費 5,934 ウ 畜産関係団体事務受託費 4,189 エ 畜産経営技術指導事業費 4,950 オ 良質たい肥生産流通対策モデル事業費 637</p> <p>④ 飼料用米利用促進事業費 1,855</p> <p>1 目的 県内で生産された飼料用米の畜産農家での利用を促進し、畜産経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 飼料用米給与推進・指導費 175 ア 事業主体 県 イ 事業内容 牛への利用を拡大するため、飼料用米給与技術の調査分析・指導を実施 (2) 飼料用米利用機械・施設整備費補助 1,680 ア 事業主体 農家団体等 イ 事業内容 飼料用米の流通・保管、家畜への給与に必要な機械・施設の整備等に対する補助 ウ 補助率 1/2</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																																																								
秩父高原牧場費	165,653 (117,370)	<p>① 秩父高原牧場運営費 66,515</p> <p>1 目的 酪農家の乳用後継牛の受託育成及び優良な肉用牛の育成・供給を行うことで、県内の酪農及び肉用牛の生産振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 受託育成管理</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受託期間</th> <th>受託頭数</th> <th>期間中延頭数</th> <th>牧場使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">夏季</td> <td>25年牛(4.1~4.13)</td> <td>160</td> <td>2,080</td> <td rowspan="7">510円/頭日</td> </tr> <tr> <td>25年牛(4.14~4.30)</td> <td>147</td> <td>2,499</td> </tr> <tr> <td>25年牛(5.1~5.31)</td> <td>134</td> <td>4,154</td> </tr> <tr> <td>25年牛(6.1~6.30)</td> <td>121</td> <td>3,630</td> </tr> <tr> <td>25年牛(7.1~7.31)</td> <td>108</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td>25年牛(8.1~8.31)</td> <td>95</td> <td>2,945</td> </tr> <tr> <td>25年牛(9.1~9.30)</td> <td>82</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">冬季</td> <td>25年牛(10.1~10.31)</td> <td>69</td> <td>2,139</td> <td rowspan="6">720円/頭日</td> </tr> <tr> <td>25年牛(11.1~11.30)</td> <td>56</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>25年牛(12.1~12.31)</td> <td>43</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>25年牛(1.1~1.31)</td> <td>30</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>25年牛(2.1~2.28)</td> <td>17</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>25年牛(3.1~3.31)</td> <td>4</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td colspan="2">25年牛計</td> <td></td> <td>27,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>26年牛(4.1~9.30)</td> <td>90</td> <td>15,390</td> <td>510円/頭日</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">冬季</td> <td>26年牛(10.1~10.31)</td> <td>120</td> <td>3,720</td> <td rowspan="6">720円/頭日</td> </tr> <tr> <td>26年牛(11.1~11.30)</td> <td>130</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>26年牛(12.1~12.31)</td> <td>140</td> <td>4,340</td> </tr> <tr> <td>26年牛(1.1~1.31)</td> <td>150</td> <td>4,650</td> </tr> <tr> <td>26年牛(2.1~2.28)</td> <td>160</td> <td>4,480</td> </tr> <tr> <td>26年牛(3.1~3.31)</td> <td>170</td> <td>5,270</td> </tr> <tr> <td colspan="2">26年牛計</td> <td></td> <td>41,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>69,548</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 県有牛育成譲渡業務 年間譲渡頭数 20 頭</p> <p>(4) 草地管理面積 ア 牧草地 207 ha イ 採草地 27 ha</p> <p>(5) 牧草生産量 ア 生草 4,000 t イ ヘイレージ 400 t</p> <p>② 秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費 39,754</p> <p>1 目的 老朽化した牛舎及びふれあい牧場の施設改修を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 牛舎等施設改修</p>	区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料	夏季	25年牛(4.1~4.13)	160	2,080	510円/頭日	25年牛(4.14~4.30)	147	2,499	25年牛(5.1~5.31)	134	4,154	25年牛(6.1~6.30)	121	3,630	25年牛(7.1~7.31)	108	3,348	25年牛(8.1~8.31)	95	2,945	25年牛(9.1~9.30)	82	2,460	冬季	25年牛(10.1~10.31)	69	2,139	720円/頭日	25年牛(11.1~11.30)	56	1,680	25年牛(12.1~12.31)	43	1,333	25年牛(1.1~1.31)	30	930	25年牛(2.1~2.28)	17	476	25年牛(3.1~3.31)	4	124	25年牛計			27,798		夏季	26年牛(4.1~9.30)	90	15,390	510円/頭日	冬季	26年牛(10.1~10.31)	120	3,720	720円/頭日	26年牛(11.1~11.30)	130	3,900	26年牛(12.1~12.31)	140	4,340	26年牛(1.1~1.31)	150	4,650	26年牛(2.1~2.28)	160	4,480	26年牛(3.1~3.31)	170	5,270	26年牛計			41,750		計			69,548	
区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料																																																																																						
夏季	25年牛(4.1~4.13)	160	2,080	510円/頭日																																																																																						
	25年牛(4.14~4.30)	147	2,499																																																																																							
	25年牛(5.1~5.31)	134	4,154																																																																																							
	25年牛(6.1~6.30)	121	3,630																																																																																							
	25年牛(7.1~7.31)	108	3,348																																																																																							
	25年牛(8.1~8.31)	95	2,945																																																																																							
	25年牛(9.1~9.30)	82	2,460																																																																																							
冬季	25年牛(10.1~10.31)	69	2,139	720円/頭日																																																																																						
	25年牛(11.1~11.30)	56	1,680																																																																																							
	25年牛(12.1~12.31)	43	1,333																																																																																							
	25年牛(1.1~1.31)	30	930																																																																																							
	25年牛(2.1~2.28)	17	476																																																																																							
	25年牛(3.1~3.31)	4	124																																																																																							
25年牛計			27,798																																																																																							
夏季	26年牛(4.1~9.30)	90	15,390	510円/頭日																																																																																						
冬季	26年牛(10.1~10.31)	120	3,720	720円/頭日																																																																																						
	26年牛(11.1~11.30)	130	3,900																																																																																							
	26年牛(12.1~12.31)	140	4,340																																																																																							
	26年牛(1.1~1.31)	150	4,650																																																																																							
	26年牛(2.1~2.28)	160	4,480																																																																																							
	26年牛(3.1~3.31)	170	5,270																																																																																							
26年牛計			41,750																																																																																							
計			69,548																																																																																							

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
<p>家畜保健衛生所 運営費</p>	<p>14,301 (14,339)</p> <p>財源内訳 一般 14,301</p>	<p>⑧③ 埼玉の肉牛を守り・育てる生産構造転換事業 59,384</p> <p>1 目的 秩父高原牧場における和牛子牛の生産力を強化し、県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給することで和牛生産基盤の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 和牛子牛生産拡大事業費 428 ア 事業主体 県 イ 事業内容 和牛受精卵を作成し、酪農家から受託している乳牛へ移植</p> <p>(2) 和牛子牛育成施設整備事業費 37,980 ア 事業主体 県 イ 事業内容 和牛子牛を約7か月間育成するために必要な牛舎及び機器の整備</p> <p>(3) 受精卵処理施設整備事業費 20,976 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県有和牛から摘出した受精卵を移植可能な受精卵に調製するための処理室及び機器の整備</p> <p>⑨ 家畜保健衛生所運営費 14,301</p> <p>1 目的 家畜保健衛生所3か所の適正な運営を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 家畜保健衛生所の適正な運営管理を図る。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜伝染病予防 対策費	57,732 (64,717) 財源内訳 使用料及び 手数料 9,618 国庫 15,631 一般 32,483	<p>① 家畜伝染病予防事業費 30,160</p> <p>1 目的 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、検査と指導を実施する。 また、牛海綿状脳症（BSE）対策特別措置法の規定に基づき、24か月齢以上で死亡した牛のBSE検査を実施することにより、BSEの実態を把握し、原因究明に資する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 家畜伝染病予防事業費 22,198 ア 事業主体 県 イ 事業内容 ア 家畜伝染病の検査 a 牛結核病 b 牛ブルセラ病 c 牛ヨーネ病 d 馬伝染性貧血 e 豚オーエスキー病 f 蜜蜂腐蛆病 g 牛白血病 イ 家畜伝染病の発生予防に関する指導 ロ 家畜伝染病のまん延防止対策 エ 家畜疾病の病性鑑定</p> <p>(2) 牛海綿状脳症（BSE）検査事業費 7,962 ア 事業主体 県 イ 事業内容 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、24か月齢以上の死亡牛から検査材料を採取し、結果が出るまで保管。採取した検査材料でBSE検査を実施</p> <p>② 家畜衛生総合推進事業費 6,372</p> <p>1 目的 家畜の飼養衛生管理の技術指導、適正な獣医療提供の体制整備及び動物用医薬品や流通飼料の適正な使用・流通を監視し、家畜衛生の向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 動物薬事指導監督 1,566 イ 飼料安全性の確保対策 974 ウ 安全・安心畜産パワーアップ事業 1,426 エ 家畜情報整備対策 284 オ 診断予防技術向上対策 1,000 カ 特定疾病等監視体制整備 714 キ 家畜保健衛生業績発表会 408</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		③ <u>口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業費</u> 4,197 1 目的 農場における日頃の衛生管理を徹底させ、海外悪性伝染病の侵入防止を図るとともに、万一の発生に備えた危機管理体制の強化を図る。
		2 内容 (1) 入れない 370 ア 事業主体 県 イ 事業内容 口蹄疫等の発生予防や早期発見のための農家向けの研修会を開催 (2) 見逃さない 3,164 ア 事業主体 県 イ 事業内容 防疫機器整備 (3) 拡げない 663 ア 事業主体 県 イ 事業内容 悪性家畜伝染病の発生を想定した防疫演習の開催
		④ <u>家畜伝染病予防法拡充強化対策事業費</u> 2,298 1 目的 家畜伝染病の発生を防止するため、家畜の飼育者による消毒施設の設置や万一発生した場合、まん延を防ぐための焼却場の確保等の指導を徹底し、家畜伝染病対策の強化を図る。 2 内容 (1) 飼養衛生管理基準遵守対策費 1,607 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜飼育者からの管理状況報告を受理。飼養衛生管理基準遵守状況の確認、指導・監督 (2) 野生動物の家畜伝染病検査対策費 691 ア 事業主体 県 イ 事業内容 野鳥の異常死に係る高病原性鳥インフルエンザ検査等
		⑤ <u>高速自動車道IC消毒ポイント整備事業費</u> 14,705 1 目的 移動及び搬出制限区域内の高速自動車道ICでの車両消毒ポイントを設置するための資材整備を行う。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 消毒ポイントの資材整備対策

5 農業支援課

(1) 農業近代化資金等融通促進費	69
(2) 経営体育成総合融資制度利子補助	69
(3) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	70
(4) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	70
(5) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	70
(6) 農業共済団体指導費	70
(7) 企業等農業参入支援事業費	71
(8) 普及活動推進費	72
(9) 中核の担い手農家育成対策費	73
(10) 農業機械総合対策費	74
(11) 農業後継者育成対策費	74
(12) 農業法人等就職支援費	75
(13) 病虫害防除所費	75
(14) 農作物災害等対策費	76
(15) 経営体育成条件整備費	76
(16) 運営費（農業大学校）	76
(17) 教育費（農業大学校）	76
(18) 施設整備費（農業大学校）	76
(19) 農業大学校移転整備事業費	77
(20) 農業大学校移転整備事業費（継続事業第4年次支出額）	77
(21) 就農支援資金貸付費	78
(22) 就農支援資金事務費	78
(23) 農業改良資金貸付費	78
(24) 農業改良資金事務費	78

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費	75,955 (63,658) 財源内訳 諸収入 1 一般 75,954	<p>①① 農業近代化資金等融通円滑化事業費 75,281</p> <p>1 目的 農業者等の資本整備の高度化による経営の近代化、並びに災害による被害農業者の経営回復等を図るため、農協系統資金等を融通した農協等に対して、利子補助を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業近代化資金利子補給補助金 58,193 <内訳> 平成10～25年度融資分 53,131 平成26年度融資分 5,062 ア 事業主体 農協等 イ 対象者 農業者等 ウ 融資枠 16億5千万円 エ 貸付条件等 (7) 貸付願度額 個人 1,800万円 法人等 2億円 農協等 15億円 (4) 償還期限 3～20年以内 (据置期間 7年以内) オ 補助率 10/10</p> <p>(2) 農業災害資金利子補給補助金 17,088 <内訳> 平成19、22、25年度融資分 921 平成26年度融資分 16,167 ア 事業主体 市町村 イ 対象者 市町村が認定した被害農業者 ウ 融資枠 23億9千5百万円 エ 貸付条件等 (7) 貸付願度額 市町村が認定した損失額又は500万円のいずれか低い額 (4) 償還期限 6年以内 (据置期間 1年以内) オ 補助率 1/2</p>
経営体育成総合 融資制度利子補助	2,505 (3,086) 財源内訳 一般 2,505	<p>①② 農業近代化資金等融通指導事業費 674</p> <p>1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 (2) 現地調査、融資状況調査 (3) 利子補給承認審査 (4) 金融関係調査の実施 (5) 農業災害資金の融資指導 (6) 農業近代化資金の融資指導</p> <p>① 経営体育成総合融資制度利子補助事業費 2,505</p> <p>1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。</p> <p>2 内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 <内訳> 平成6～平成23年度融資分 <補助率> 1/2 (平成24年度新規貸付分からは公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、県は利子助成を行わない。)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業信用基金協会 特別準備金積立補助	3,444 (3,189) 財源内訳 一般 3,444	<p>㊦ <u>保証制度円滑化対策費補助事業費</u> 3,444</p> <p>1 目的 農業近代化資金・農業改良資金・就農支援資金について担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金を設け、基金協会の財務基盤の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 農業近代化資金分 2,916 (2) 就農支援資金分 508 (3) 農業改良資金分 20</p>
就農支援資金貸付 事業特別会計繰出金	7,652 (14,871) 財源内訳 一般 7,652	<p>㊦ <u>就農支援資金貸付事業特別会計繰出金</u> 7,652</p> <p>1 目的 就農支援資金（就農施設等資金）の貸付原資の造成及び管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1) 就農支援資金貸付勘定繰出金 4,987 (2) 就農支援資金業務勘定繰出金 764 (3) 農業改良資金業務勘定繰出金 1,901</p>
日本政策金融公庫 資金活用推進対策費	1,535 (1,575) 財源内訳 諸収入 1,535	<p>㊦ <u>日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費</u> 1,535</p> <p>1 目的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 資金需要動向調査 (2) 制度資金担当者会議</p>
農業共済 団体指導費	393 (409) 財源内訳 一般 393	<p>㊦ <u>農業共済組合検査運営指導事業費</u> 393</p> <p>1 目的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 農業共済組合検査指導事業費 ア 常例検査 3組合 イ 家畜共済実地検査 1組合 ウ 関係機関との連絡等 (2) 農業共済組合運営指導事業費 組合運営指導等</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
企業等農業参入 支援事業費	5,764 (7,308) 財源内訳 諸収入 1,020 一般 4,744	<p>⑩ 企業等農業参入支援事業費 5,764</p> <p>1 目的 地域農業との調和を図りながら企業等の農業参入を促進することにより、農地の有効活用を促進するとともに、新たな農業ビジネスの展開を図る。</p> <p>2 内容</p>
		<p>(1) 広域利用調整推進事業費 1,021</p> <p>ア 実施主体 県</p> <p>イ 事業内容 農地情報収集・発信、企業参入相談対応</p>
		<p>(2) 農地有効活用事業費補助 2,800</p> <p>ア 実施主体 市町村・農業委員会、農地利用集積円滑化団体・農地保有合理化法人</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(ア) 地域推進費 地域の合意形成や参入企業等とのマッチングなど</p> <p>(イ) 農地集積推進費 所有者から企業等への農地転貸など</p> <p>(ウ) ほ場条件整備推進費 畦畔除去、測量、遊休農地の簡易再生など</p> <p>ウ 実施地区 3地区、3地区、2地区</p> <p>エ 補助率 定額</p>
		<p>(3) 地域活性化アグリビジネス支援事業費 691</p> <p>ア 実施主体 県</p> <p>イ 事業内容 民間の専門家等で構成するアドバイザーチームを設置し、農業参入しようとする企業や、受け入れ地域での活性化等に関する相談に対応する。</p> <p>(ア) 個別相談へのアドバイザー派遣</p> <p>(イ) 相談会の開催</p> <p>(ウ) 検討会の開催 (新たな農業ビジネスの提案等)</p>
		<p>(4) 県推進事業費 1,252</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	67,861 (104,529) 財源内訳 国庫 48,431 諸収入 22 一般 19,408	<p>① 普及活動推進事業費 56,084</p> <p>1 目的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農林振興センター農業支援部運営費 38,504</p> <p>(2) 普及指導員の活動費 15,494</p> <p>ア 普及指導員活動旅費 イ 調査研究費 ウ 普及指導員研修 エ 現地開発型新技術実証事業 オ 技術対策システムの運用・管理</p> <p>(3) 農業者に対する支援 2,086</p> <p>ア 農業・農村リーダー研修会 イ 農業技術講座の開催</p> <p>② 新品種・新技術導入広域推進事業費 11,777</p> <p>1 目的 産地の収益力向上のため、試験研究で開発した革新的な新技術や新品種について、地域にマッチした技術に組み立て現場で実証することにより、県域への迅速な普及・定着を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 導入する新技術・新品種</p> <p>ア 大豆の耕耘同時畝立て播種技術 イ きゅうりのIPM技術 ウ なしジョイント仕立て・早期成園化 ほか8技術</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
中核的担い手農家 育成対策費	21,550 (19,728) 財源内訳 国庫 10,806 諸収入 16 一般 10,728	<p>農業経営法人化推進事業費 21,550</p> <p>1 目的 地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉の農業を支える担い手の育成を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 認定農業者経営改善支援事業費 7,826 認定農業者等の担い手に対し生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催する。 ア 経営改善普及事業 ④イ 革新的技術導入経営体支援事業</p> <p>④(2) 認定農業者等育成支援事業費 602 地域において育成すべき担い手を明確化し、認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備する。</p> <p>④(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業費 1,655 農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施する。 ア 農業経営法人化相談窓口設置 イ 農業法人化推進会議の開催</p> <p>(4) 法人化支援事業費 8,120 ④ア スペシャリストを設置事業 法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置する。 ④イ 複数個別経営法人化推進事業 複数の農業者等による法人化の取組を支援する。 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 補助対象数 8 法人 (ウ) 補助率 定額</p> <p>④(5) 農業経営法人化人材支援事業費 3,347 法人化の事例検証などを通じて意欲ある農業者や関係機関に情報提供し、法人化をフォローアップする。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業機械総合対策費	1,780 (1,784) 財源内訳 諸収入 800 一般 980	◎① 農業機械利用総合対策推進事業費 1,430 1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。 2 内容 (1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業 542 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業 888
		◎② 農業改良団体等育成事業費 350 1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業機械化協会 イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 (2) 補助率 定額
農業後継者育成対策費	363,626 (378,310) 財源内訳 国庫 4,610 諸収入 327,854 一般 31,162	◎① 明日の農業担い手育成塾推進事業費 30,282 1 目的 「就農相談窓口」を引き続き設置し、平日に加えて休日にも就農相談会を実施するとともに、市町村や公社、農協等の関係機関が一体となり、農外からの新規参入希望者・Uターン就農希望者が就農できるよう支援する。 2 内容 (1) 就農相談窓口整備推進事業費 8,082 就農相談窓口の設置 (2) 農業生産法人等体験支援事業費 729 農業法人見学会、インターンシップを実施 (3) 明日の農業担い手育成塾推進事業費 21,471 就農希望地での実践的な研修を支援 ア 県推進事業費 イ 運営事業費補助 (ア) 事業主体 市町村、農業委員会、公社、農協等 (イ) 補助対象数 16団体 (ウ) 補助率 定額 (エ) 事業内容 新規参入希望者への実践研修等 ウ ウィークエンド農業塾運営事業費補助 (ア) 事業主体 市町村、農業委員会、公社、農協等 (イ) 補助対象数 3団体 (ウ) 補助率 定額 (エ) 事業内容 Uターン就農希望者への実践研修等 ◎② 青年農業者等支援事業費 4,611 1 目的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。 2 内容 (1) 青年農業者等研修事業費 2,335 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営計画のプロジェクト活動を実施 (2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 2,276 「埼玉県青年農業者経営士」及び「埼玉県地域指導農家」の認定

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		③ 新規就農総合支援事業費 327,853 1 目的 青年新規就農希望者の確保と定着を目指す。 2 内容 (1) 就農準備給付金事業費 ア 県推進事業 1,081 イ 就農準備給付金事業補助率定額 90,000 (2) 営農開始給付金事業費 ア 市町村推進事業 11,772 イ 営農開始給付金事業補助率定額 225,000 ④ 農業改良団体等育成事業費 880 1 目的 青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農業研究団体連合会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業研究団体連合会 イ 埼玉県海外派遣農村青年協議会 (2) 補助率定額
農業法人等就職支援費	36,208 (35,202) 財源内訳 繰入金 36,208	⑤ 農への就業スキルアップ緊急支援事業費 36,208 1 目的 失業者が(公社)埼玉県農林公社で働きながら、農作業・育苗作業や農業機械操作等を体験することによってスキルアップを図り、農業関連の就職に有利になるよう農林公社の幅広い機能を活用して、地域の人材育成を行う。 2 内容 (1) 事業主体 県 ((公社)埼玉県農林公社に委託) (2) 事業内容 農林公社が失業者を雇用しながら、OJT(職場内研修)・Off-JT(職場以外研修)による人材育成
病虫害防除所費	7,046 (10,072) 財源内訳 国庫 5,050 一般 1,996	有害動植物防除等体制整備促進事業費 7,046 1 目的 鳥獣害防止対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策の推進を図る。 2 内容 (1) 農作物鳥獣害防止対策指導者育成費 417 市町村職員等を対象とした鳥獣害対策研修の実施を通じ、技術指導者を育成する。 (2) 防除技術の開発・普及費 1,579 野生動物の生態に基づく効果的な被害防止対策の普及を図る。 (3) 鳥獣被害防止対策費補助 5,050 ア 事業主体 地域協議会 イ 補助対象数 11団体 ウ 補助率 定額、1/2 エ 事業内容 防除技術の導入・実証、捕獲檻の整備

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農作物災害等対策費	477,720 (8,481) 財源内訳 一般 477,720	<p>㊦ 農作物災害緊急対策事業費 477,720</p> <p>1 目的 埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、降ひょう、長雨等の天災による農作物被害に対処し、農業経営の安定に資する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次期作種苗及び肥料購入費、蚕種又は果樹苗木購入費、茶樹の樹勢更新費、桑葉等輸送費の補助</p>
経営体育成条件整備費	9,277,375 財源内訳 国庫 6,590,375 一般 2,687,000	<p>経営体育成条件整備事業費 9,277,375</p> <p>1 目的 平成26年2月の大雪により被害を受けた農業者に対して農業施設等の撤去や復旧等を支援し、農業経営の継続を図る。</p> <p>2 内容 (1) 整備事業費 9,277,375 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 平成26年2月の大雪により被害を受けた農産物の生産に必要な施設等の撤去・復旧等を支援する。 ウ 補助率 定額7.5/10、7/10以内、5/10以内</p>
運営費 (農業大学校)	55,537 (55,336) 財源内訳 使用料及び 手数料 268 財産収入 37,017 諸収入 30 一般 18,222	<p>㊦ 農業大学校運営費 55,537</p> <p>1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運営を行う。</p> <p>2 内容 (1) 管理運営費 29,152 (2) 農場運営費 26,385</p>
教育費 (農業大学校)	34,444 (32,928) 財源内訳 使用料及び 手数料 17,223 国庫 6,937 諸収入 369 一般 9,915	<p>農業大学校教育費 34,444</p> <p>1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。</p> <p>2 内容 (1) 教育全般に係る経費 9,505 (2) 基本技術科の教育に係る経費 23,689 (3) 高度技術科の教育に係る経費 544 (4) 進路指導に係る経費 170 (5) 資格取得支援に係る経費 80 (6) 彩の農業雇用創出事業費 456</p>
施設整備費 (農業大学校)	2,825 (3,269) 財源内訳 一般 2,825	<p>㊦ 農業大学校施設整備費 2,825</p> <p>1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。</p> <p>2 内容 教育の充実に伴う整備</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業大学校 移転整備事業費	898,385 (67,913) 財源内訳 諸収入 160 県債 898,000 一般 225	④ 農業大学校移転整備事業費 898,385 1 目的 農業大学校について、現在ある鶴ヶ島市から熊谷市にある農林総合研究センター及び総合教育センター江南支所の周辺地域に移転整備し、試験研究機関等との人的交流などにより、農業大学校教育の更なる高度化を図る。
農業大学校 移転整備事業費 (継続事業 第4年次支出額)	566,902 (2,484,521) 財源内訳 県債 566,000 一般 902	2 内容 (1) 単年度事業 ア 監督業務等事務費 5,089 工事監督、検査等業務に必要な事務を行う。 イ 測量試験・補償費 34,108 土木工事監理業務ほか ウ 工事関係費 859,188 旧施設解体工事、道路付替工事ほか (2) 4か年継続事業 ア 測量試験費 9,155 建築工事監理等の業務を行う。 イ 工事関係費 557,747 継続事業第4年次支出額 (ア) 土木工事(水道引込、外構、教習コースほか) (イ) 建築工事(油庫、回廊、車寄せほか)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付費	66,494 (65,959)	<p>㊦ 就農支援資金貸付費 66,494</p> <p>1 目的 新規就農の促進を図るため、認定就農者に対して実践的な技術・経営方法の習得、新規就農のための準備に必要な資金を貸し付ける。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 就農支援資金貸付金（就農施設等資金） 50,000 ア 貸付限度 個人 37,000 千円(15才以上 40才未満) 27,000 千円(40才以上 65才未満)</p> <p>イ 貸付利率 無利子 ウ 償還期限 12年以内（うち据置期間5年以内） エ 貸付対象 認定就農者</p> <p>(2) 就農支援資金償還金 10,996 (3) 一般会計繰出金 5,498</p>
就農支援資金事務費	804 (770)	<p>㊦① 就農支援資金管理指導事務費 804</p> <p>1 目的 金融機関等に対して就農支援資金貸付事務の指導等を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 指導事務費 764 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等</p> <p>(2) 貸付勘定への繰出金 30</p> <p>㊦② 予備費 10</p>
農業改良資金貸付費	10,907 (19,960)	<p>㊦ 農業改良資金貸付費 10,907</p> <p>1 目的 農業改良資金の貸付主体は、農業改良資金助成法の一部改正により平成22年10月1日から県から(株)日本政策金融公庫に変更された。 このことにより、県は新たな農業改良資金の貸付けに係る財政負担は負わないことになったが、これまで農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金を、国の規定に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分を一般会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業改良資金納付金 7,235 (2) 一般会計繰出金 3,672</p>
農業改良資金事務費	2,155 (2,525)	<p>㊦① 農業改良資金管理指導事務費 2,155</p> <p>1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 一般事務費 1,955 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等</p> <p>㊦② 予備費 200</p>

6 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費	81
(2) 野菜価格安定対策費	82
(3) 野菜産地育成対策費	82
(4) 埼玉園芸生産力強化支援費	83
(5) 米麦産地育成対策費	84
(6) 主要農作物採種対策費	84
(7) 園芸振興対策費	85
(8) 果樹花き振興対策費	86
(9) 種苗センター費	86
(10) 花と緑の振興センター費	86
(11) 茶業振興対策費	87
(12) 地域特産物産業化促進費	87
(13) 山間地域特産産地育成費	87
(14) 河川漁業振興対策費	88

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水田農業経営 確立対策費	112,267 (159,120)	①① 水田農業推進事業費 8,267 1 目的 水田を効果的に利用し、米の需要に応じた生産を行うための水田農業の構造改革を図る。
	財源内訳 国庫 104,000 諸収入 5 一般 8,262	2 内容 (1) 米の需給調整支援事業費 5,767 ア 市町村指導事務費補助 3,539 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 イ 県指導事務費 2,228 (2) 埼玉県農業再生協議会運営事業費 2,500 ② 経営所得安定対策推進事業費 104,000 1 目的 米・麦・大豆などの生産農家を対象に経営所得安定対策を推進することにより、農業経営の安定を支援する。 2 内容 (1) 市町村・農業再生協議会事務費補助 100,000 ア 事業主体 市町村、農業再生協議会 イ 補助率 定額 (2) 県指導事務費 4,000

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜価格安定対策費	32,832 (36,969) 財源内訳 一般 32,832	◎ 野菜価格安定対策事業費 32,832 1 目的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。 2 内容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費補助 10,633 ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構 イ 加入品目 10品目 (たまねぎ、だいこん、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、レタス、きゅうり、なす、トマト、さといも) ウ 加入数量 16,945トン エ 補助率 (ア) 重要野菜1品目(たまねぎ) [17.5/100] (イ) 一般野菜9品目(その他の野菜) [20/100] (2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助 7,853 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 (ほうれんそう、きゅうり、かぶ、こまつな、しゅんぎく、ちんげんさい、みつば、ブロッコリーみずな) ウ 加入数量 4,047トン エ 補助率等 (ア) 指定野菜2品目 (ほうれんそう、きゅうり) [25/100] (イ) 重要特定野菜1品目 (ブロッコリー) [25/100] (ウ) 特定野菜6品目 (その他の野菜) [1/3] (3) 埼玉県野菜価格安定事業費補助 14,346 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 (だいこん、ごぼう、キャベツ、レタス、ねぎ、きゅうり、トマト、えだまめ、いちご) ウ 加入数量 1,602トン エ 補助率 1/2
野菜産地育成対策費	2,924 (3,053) 財源内訳 一般 2,924	◎① 野菜振興総合対策事業費 2,774 1 目的 多様化する消費者ニーズに対応するとともに、国際競争力のある足腰の強い野菜産地を育成するため、産地の維持・強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 野菜産地の実態把握、需給動向の把握産地活性化に向けた活動の支援等 ◎② 生産振興関係等団体補助事業費 150 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県野菜園芸技術研究会 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉園芸生産力強化 支援費	332,391 (145,336) 財源内訳 国庫 262,325 一般 70,066	<p>① <u>埼玉園芸生産力強化支援事業費</u> 10,000</p> <p>1 目的 園芸生産の高品質化・高付加価値化、低コスト化、軽労働化等の取組を支援し、園芸産地の維持・強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 生産者団体等 (2) 事業内容 園芸施設の整備費補助 (3) 補助率 1/2 (4) 対象地区 1地区</p> <p>② <u>埼玉野菜もりもり大作戦事業費</u> 69,191</p> <p>1 目的 野菜王国埼玉の地位向上を図るため、関係者の連携強化を通じ、野菜の生産量、販売額、消費量の拡大につながる取組を展開することにより、野菜産出額の増大を図る。</p> <p>2 内容 (1) 埼玉野菜産地強化プロジェクト事業費 57,691 ア 県推進活動事業費 7,691 イ 事業主体 県 イ 事業内容 産地の実態に応じた生産・販売対策の推進 イ 産地強化整備支援事業費 50,000 イ 事業主体 生産者団体、農業法人等 イ 事業内容 産地強化に必要な機械施設の整備費補助 イ 補助率 1/2 (2) 加工・業務用野菜産地育成支援事業費 9,500 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品関連業者や産地の意向調査に基づき、県内需要に対応した加工・業務用野菜産地づくりの推進 (3) 大学連携推進事業費 2,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 大学の研究、教育、情報提供の機能を活用した埼玉野菜の生産拡大につながる効果的な消費拡大対策の推進</p> <p>③ <u>埼玉スマートアグリ推進事業費</u> 253,200</p> <p>1 目的 収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援し、研究成果を県内に普及する。</p> <p>2 内容 (1) 埼玉県次世代施設園芸推進事業費 875 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県次世代施設園芸推進委員会を設置、モデル拠点構想の策定 (2) 次世代施設園芸拠点支援事業費 252,325 ア 事業主体 農業法人等 イ 事業内容 次世代施設園芸拠点整備の協議調整、施設整備の補助、新技術、未利用資源エネルギー活用等の実証</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成対策費	36,343 (26,891) 財源内訳 国庫 30,500 一般 5,843	① 主穀作産地営農強化支援事業費 33,654 1 目的 稲・麦・大豆について、それぞれの課題に対応した、品質向上、収量安定化に向けた技術の確立や普及を図る。 2 内容 ㊦(1) 県推進事業費 3,154 ア 県生産振興対策事業費 1,956 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 a 水稲品質向上対策の指導推進 b 稲・麦の新品種生産技術確立対策 c 県産米の競争力向上 d 県産米粉の利用・流通推進 イ 安全・安心水稲新品種育成事業費 1,198 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 良食味・病害虫複合抵抗性品種の育成 (2) 条件整備事業費補助 30,500 ア 事業主体 市町村、農協、農業団体、営農集団 イ 事業内容 規模拡大や品質向上に必要な施設類の整備 ウ 対象地区 2地区 エ 補助率 1/2
		㊦② 水稲高温対策特別事業費 2,329 1 目的 指導機関を対象とした研修会を実施するとともに、高温対策技術の実証、品種・作期の変更等の現地実証試験を実施する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 「彩のかがやき」品質確保推進事業費 277 イ 水稲高温対策特別普及活動事業費 2,052 ㊦③ 生産振興関係等団体補助事業費 360 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県米麦改良協会 (2) 補助率 定額
主要農作物採種対策費	1,189 (1,189) 財源内訳 一般 1,189	㊦ 主要農作物採種事業費 1,189 1 目的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改善と生産性の向上を図る。 2 内容 (1) 主要農作物採種対策事業費 993 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行管理等 (2) 原原種・原種生産体制整備事業費 196 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種・原種の生産等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
園芸振興対策費	5,344 (28,666) 財源内訳 諸収入 25 一般 5,319	<p>㊦① <u>花植木振興総合対策事業費</u> 2,340</p> <p>1 目的 本県花植木の健全な発展と生産振興並びに関係機関との連携を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 花植木振興対策事業費 547</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援</p> <p>(2) 花き園芸振興団体負担金 1,270</p> <p>ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(財)日本花普及センター、関東地域花き普及振興協議会、(財)日本さくらの会 イ 事業内容 花き展覧会の開催等</p> <p>(3) 都市緑化支援推進事業費 523</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 都市緑化の推進及び本県植木の生産振興</p> <p>㊦② <u>花とみどりで笑顔いっぱい埼玉創造事業費</u> 2,604</p> <p>1 目的 本県の花植木の魅力を県民にPRし、花植木関連産業の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 県推進事務費 454</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 県産花植木の需要拡大・企画立案・推進</p> <p>(2) 埼玉の花植木大商談会開催支援事業費 2,150</p> <p>ア 事業主体 さいたまの花普及促進協議会 イ 事業内容 生産・流通・関連企業による商談会の開催支援 ウ 補助率 定額</p> <p>㊦③ <u>生産振興関係等団体補助事業費</u> 400</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県花き園芸組合連合会 150 イ 埼玉県植木生産組合連合会 150 ウ 埼玉県巨峰会 100</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興対策費	2,283 (2,283) 財源内訳 一般 2,283	◎ 果樹産地育成総合対策事業費 2,283 1 目的 消費者志向に対応した果樹の生産体制を整備するため、品質の高い果樹生産及び産地強化を図る。 2 内容 (1) 果樹産地強化推進事業費補助 1,200 ア 事業主体 J A、営農集団、農事組合法人等 イ 事業内容 生産改善に関する実証・試験等 ウ 補助率 1/2以内 (2) 高品質果樹生産対策事業費 1,083 ア 事業主体 県 イ 事業内容 講習会の開催、販促PR活動の実施等
種苗センター費	119,886 (117,815) 財源内訳 使用料及び 手数料 66 財産収入 29,258 諸収入 41 一般 90,521	◎ 種苗センター管理運営事業費 119,886 1 目的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。 2 内容 (1) 種苗センター管理運営事業費 108,765 ア 事業主体 県(センターの管理業務については指定管理者((公社)埼玉県農林公社)に委託) イ 事業内容 管理業務委託、ウイルス等検定、温室環境制御システムリース経費等 (2) 登録品種管理事業費 406 ア 事業主体 県 イ 事業内容 品種の登録等 (3) 施設改修費 10,715 ア 事業主体 県 イ 事業内容 トラクター・全自動温水暖房機の更新
花と緑の振興センター費	26,617 (26,660) 財源内訳 財産収入 100 諸収入 7 一般 26,510	◎ 花と緑の振興センター運営費 26,617 1 目的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業振興対策費	350 (2,450) 財源内訳 一般 350	㊦ 生産振興関係等団体補助事業費 350 1 目的 茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。 2 内容 (1) 事業主体 ア (社)埼玉県茶業協会 250 イ 埼玉県茶業青年団 100 (2) 補助率 定額
地域特産物 産業化促進費	6,819 (5,548) 財源内訳 一般 6,819	㊦ 茶・地域特産物振興総合対策事業費 6,819 1 目的 産地間競争に負けない足腰の強い特産物産地を育成するため、産地の実情に即した総合的な対策を実施する。 2 内容 (1) 地域特産物生産振興対策事業費補助 573 ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、啓発活動等 ウ 補助率 1/3以内 (2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 2,400 ア 事業主体 (社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 品評会開催、研修会開催 ウ 補助率 1/3以内 (3) 茶小規模条件整備事業費補助 2,700 ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設、乗用型防除機の整備等 ウ 補助率 3/10以内 エ 対象地区 1地区 (4) 茶苗生産対策事業費補助 360 ア 事業主体 埼玉県茶苗木生産組合 イ 事業内容 茶苗木育苗ほの設置 ウ 補助率 3/10以内 (5) クワシロカイガラムシ緊急防除対策事業費 291 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶のクワシロカイガラムシ防除対策の推進 (6) 茶・地域特産物振興推進事業費 495 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興のための調査、販促活動
山間地域特産物 産地育成費	100 (100) 財源内訳 一般 100	㊦ 生産振興関係等団体補助事業費 100 1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産農業の振興を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
河川漁業振興 対策費	8,096 (20,724)	<p>財源内訳 使用料及び 手数料 168 国庫 1,693 諸収入 503 一般 5,732</p> <p>① 水産業活性化対策事業費 3,153</p> <p>1 目的 生活に潤いや安らぎをもたらす魚影豊かな水辺を創出するため、県民に親しまれる水辺環境づくりを推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 漁業協同組合理整備事業費補助 1,238</p> <p>ア 事業主体 埼玉県漁業協同組合連合会 イ 事業内容 組合運営指導等による組合理整備 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) ふるさとの川増殖事業費 1,375</p> <p>ア 事業主体 漁業協同組合 イ 事業内容 地元住民・NPO等と漁業協同組合の共助による産卵床造成等 ウ 補助率 定額</p> <p>② (3) バス駆除技術スキルアップ推進事業費 540</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 漁業組合員のバス駆除技術向上により、外来魚対策を推進</p> <p>② 水産業振興総合対策事業費 4,643</p> <p>1 目的 魚影の濃い魅力ある漁場環境の創出と、安全で安心な水産業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 水産業振興対策事業費 1,922[▲]</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 水産行政の基礎的な事務</p> <p>(2) 持続的養殖推進対策事業費 1,758</p> <p>ア 養殖衛生管理体制の整備 1,258</p> <p>(ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 魚病被害軽減のための検査、防疫対策指導等</p> <p>イ コイヘルペスウイルス病まん延防止事業 500</p> <p>(ア) 事業主体 生産者 (イ) 事業内容 知事の命令により生じた損失を補償</p> <p>(3) 内水面漁場管理委員会運営事業費 963</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 内水面漁場管理委員会の運営に関わる経費</p> <p>③ 生産振興関係等団体補助事業費 300</p> <p>1 目的 本県水産業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県漁業協同組合連合会 200 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部 100</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

7 森づくり課

(1) 給与費	91
(2) 森林整備推進事業費	91
(3) 緑化推進費	92
(4) 優良種苗確保事業費	92
(5) 水源地域の森づくり事業費	93
(6) 里山・平地林再生事業費	93
(7) 林業普及指導費	93
(8) 木材利用拡大対策事業費	94
(9) 森林計画推進事業費	95
(10) 特用林産振興対策費	95
(11) 森林担い手育成対策費	95
(12) 埼玉県森林整備担い手基金積立金	97
(13) 林業・木材産業構造改革事業費	98
(14) 森林国営保険費	98
(15) 林業事務所運営費	98
(16) 森林整備地域活動支援事業費	98
(17) 森林整備加速化・林業再生事業費	99
(18) 県営林事業費	99
(19) 都市と山村交流の森管理事業費	99
(20) 埼玉県農林公社助成費	100
(21) 埼玉県農林公社造林資金等損失補償	100
(22) 森林管理道整備事業費	100
(23) 森林管理道環境整備費	101
(24) 治山事業費	101
(25) 森林保全管理費	101
(26) 応急災害復旧費	101
(27) 林業・木材産業改善資金貸付事業費	102
(28) 本多静六博士育英事業費	102

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	996,978 (1,050,944) 財源内訳 国庫 7,409 諸収入 3,285 一般 986,284	森づくり課 107人
森林整備推進事業費	107,030 (97,271) 財源内訳 国庫 70,034 一般 36,996	<p>① <u>美しい森づくり事業費</u> 105,958</p> <p>1 目的 針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を促進し森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。 また、火災等から森林を守り、健全な森林を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林循環支援事業費補助 58,383 森林の循環利用と花粉削減対策のため、搬出間伐を実施する。 ア 花粉削減対策事業 58,383 (ア) 事業主体 市町村、森林組合等 (イ) 事業内容 搬出間伐 83ha (ウ) 補助率 4/10</p> <p>(2) 森林整備事業費補助 41,777 植栽から下刈・枝打などの保育まで、総合的な森林整備を実施する。 ア 公的森林整備事業 38,237 (ア) 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社 (イ) 事業内容 森林整備 100ha (ウ) 補助率 1/2 イ 流域森林整備事業 2,277 (イ) 事業主体 市町村、森林組合等 (イ) 事業内容 森林整備 7ha (ウ) 補助率 4/10</p> <p>ウ 森林整備促進事業 1,263 (ア) 事業主体 森林組合、森林所有者等 (イ) 事業内容 森林整備 25ha (ウ) 補助率 3/10</p> <p>(3) 森林保全事業費 395 ア 山林火災予防啓発事業 395 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 ジェットシュータの購入、配備</p> <p>(4) 森の若返り実行支援事業 1,244 (ア) 事業主体 森林組合 (イ) 事業内容 森林整備 (ウ) 補助率 定額</p> <p>(5) 検査指導費 4,159</p> <p>② <u>林業関係団体補助</u> 100</p> <p>1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県山林種苗協同組合 (2) 補助率 定額</p> <p>③ <u>革新的低コスト造林事業費</u> 972</p> <p>1 目的 さし木ポット苗による低コスト造林技術の生産体制を整備することにより、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を実現する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		2 内 容 (1) 採穂園等の整備 972 ア 事業主体 県 イ 事業内容 採穂園の整備
緑化推進費	29,443 (9,326) 財源内訳 繰入金 28,774 一般 669	◎① <u>みんなで育てる森づくり事業費</u> 9,164 1 目 的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森林づくりを促進する。 2 内 容 (1) みんなで育てる森づくり推進費 954 ア 事業主体 県 イ 事業内容 本多静六賞などの表彰や緑化活動の普及啓発 (2) 緑化推進費 349 (3) 県民参加による森づくり支援事業費 7,861 ア 事業主体 県、企業、森林ボランティア、団体 イ 事業内容 森づくり活動を希望する企業、団体、森林ボランティアの支援 ウ 補助率 定額 ◎◎② 第37回全国育樹祭開催記念 本多静六博士PR・学習促進事業 19,959 1 目 的 第37回全国育樹祭が本県で開催されたことを記念して、漫画による「本多静六博士物語」を製作し、森林を守り育てることの大切さの普及啓発を図る。 2 内 容 (1) 本多静六博士物語の制作、新聞での紙上掲載、小学校への無償配布 ◎③ <u>林業関係団体補助</u> 320 1 目 的 緑化の推進を図るため、(公社)埼玉県緑化推進委員会に対し補助する。 2 内 容 (1) 事業主体 (公社)埼玉県緑化推進委員会 (2) 補助率 定額
優良種苗確保事業費	483 (509) 財源内訳 使用料及び 手数料 3 一般 480	◎ <u>優良種苗確保事業費</u> 483 1 目 的 形質・成長などに優れた造林用種苗を育成確保するとともに種苗の安定供給を図る。 2 内 容 (1) 種子採取事業費 233 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良種苗を確保するためスギ・ヒノキ等の種子の採取等を行う。 (2) 林木育種事業費 247 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3) 林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水源地域の森づくり 事業費	472,693 (473,000) 財源内訳 繰入金 472,693	<p>④ 水源地域の森づくり事業費 472,693</p> <p>1 目的 手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観向上等を図る</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林現況調査・測量業務費 39,510 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地調査や測量を行う。</p> <p>(2) 針広混交林造成事業費 367,390 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林を造成する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業体等 イ 事業内容 針広混交林造成 640ha ウ 補助率 定額、10/10</p> <p>(3) 広葉樹の森再生事業費 53,565 シカの被害等を受け、森林の再生が困難な林地に広葉樹を植栽するとともに獣害防護柵を設置して広葉樹の森を再生する。また、広葉樹林で、除伐等を実施して県民に開放する。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 広葉樹植栽 10ha 獣害防護柵 8,000m 広葉樹林内整理 5ha</p> <p>(4) 森林活用施設整備事業費 8,000 県民に開放する森林で遊歩道や作業道の整備を行う。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 遊歩道や作業道の整備</p> <p>(5) 事務費 4,228</p>
里山・平地林再生 事業費	277,127 (258,172) 財源内訳 繰入金 276,277 諸収入 850	<p>④ 里山・平地林再生事業費 277,127</p> <p>1 目的 放置された里山・平地林を再生するとともに、森林の少ない地域に県民参加により森林を造成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 里山・平地林整備費 270,375 ア 事業主体 県・市町村 イ 事業内容 里山平地林整備 250a ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 本多静六博士の森づくり事業費 6,752 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林造成 4ha</p>
林業普及指導費	50 (50) 財源内訳 一般 50	<p>④ 林業関係団体補助 50</p> <p>1 目的 埼玉県森林協会が行う普及指導事業の充実強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県森林協会 (2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
木材利用拡大対策 事業費	142,182 (69,935)	<p>① 埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業費 97,620</p> <p>1 目的 高齢化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における消費者の県産木材を選択した利用に対する奨励を行い、県産木材の利用拡大を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 木材関連業者等の組織する団体 (2) 事業内容 県産木材を使用して、新築・改築・内装木質化を行う住宅・事務所等を対象として、県産木材の使用量に応じて利用奨励のための支援を行う。 (3) 補助単価 17,000/m³</p> <p>② 木のある生活空間づくり事業費 9,780</p> <p>1 目的 県産木材の利用拡大を図るため、諸費者に対する情報発信と、県産木材製品の供給力強化のための総合的な対策を講じる</p> <p>2 内容</p> <p>①(1) 県産木材認証事業費 500 ア 事業主体 木材関連業者等の組織する団体 イ 事業内容 県産木材であることを証明して、利用者が入手しやすくする「さいたま県産木材認証制度」の運営支援を行う。 ウ 補助率 1/2</p> <p>①(2) 木づかい生活推進事業費 1,200 ア 事業主体 林業・木材産業関係者及び建築関係者等で構成する団体等 イ 事業内容 県産木材を利用した住宅や木製品について、その魅力や利用の意義を消費者や企業に対し情報発信を行う。 ウ 補助率 4/10</p> <p>①(3) 県産木材利用推進事業費 500 ア 事業主体 県・住宅関係団体 イ 事業内容 「埼玉の木づかい耐震エコリフォーム相談員」の養成等を実施し、県産木材の利用を誘導できる技術者を養成する ウ 補助率 1/2</p> <p>①(4) 木のよさ検証事業費 3,500 ア 事業主体 県・法人・団体等 イ 事業内容 産官学が連携し、木造・木質化施設の有用性を検証し、情報発信をする。 ウ 補助率 定額</p> <p>①(5) 埼玉の木供給システム検討事業費 4,080 ア 事業主体 県・市町村 イ 事業内容 県産木材供給体制の整備に向けた指導体制及び地域の零細な製材業者の集約化、高度化等の新たな体制づくりの検討・支援を行う。 ウ 補助率 1/2</p>
財源内訳		
国庫	225	
繰入金	97,620	
諸収入	34,620	
一般	9,717	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		㊤③ 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 34,632 1 目的 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う業者に資金を低利で融通する。 2 内容 農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が3～4倍の協調融資を行う。 融資枠 9,200万円 (1) 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 34,512 (2) 農林漁業信用基金受託事業費 120
		㊤④ 林業関係団体補助 150 1 目的 木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。 2 内容 (1) 事業主体 (一社) 埼玉県木材協会 (2) 補助率 定額
森林計画推進事業費	4,951 (5,067)	森林計画推進事業費 4,951 1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。 2 内容 (1) 森林資源管理事業費 4,197 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 森林調査 107,793ha ㊤(2) 森林審議会費 354 ア 事業主体 県 イ 事業内容 開催回数 2回 ㊤(3) CO2吸収量認証事業費 400 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森づくり活動を行っている企業・団体に対する吸収量の認証 15団体
財源内訳		
国庫	1,126	
一般	3,825	
特用林産振興対策費	250 (250)	㊤ 林業関係団体補助 250 1 目的 埼玉県きのこ振興会等の事業活動を促進する。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県きのこ振興会、埼玉県椎茸経営者協議会 (2) 補助率 定額
財源内訳		
一般	250	
森林担い手育成対策費	98,985 (127,292)	① 森林の担い手育成対策事業費 90,305 ㊤1 林業事業体育成強化事業費 76,500 (1) 目的 森林組合等の林業事業体の強化と事業活動の促進を図り、系統組織の発展と林業の振興に資する。 (2) 内容 ア 森林組合経営基盤整備事業費補助 1,500 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 森林組合の経営基盤強化、新たな取り組みへの支援、県森連の指導相談事業の充実 (ウ) 補助率 1/2
財源内訳		
国庫	1,639	
繰入金	21,599	
諸収入	75,000	
一般	747	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>イ 森林組合活動資金貸付事業費 75,000 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 貸付枠 1億5千万円</p>
		<p>2 林業労働災害防止事業費 2,211 (1) 目的 林業労働災害を防止するため、林業労働者の安全衛生の向上を図る。 (2) 内容 ア 労働安全衛生推進費 1,970 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 推進会議開催、特殊健康診断実施 安全作業フォローアップ訓練実施、 労働安全衛生講習会実施 イ 労働災害防止活動費補助 241 (ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止 協会埼玉県支部 (イ) 事業内容 安全巡回指導費、指導体制強化費 (ウ) 補助率 1/2</p>
		<p>③ 3 担い手育成確保事業費 5,980 (1) 目的 担い手の育成確保を図るため、就労環境の改善及び受け入れ体制の整備を促進する。 (2) 内容 ア 林業労働力確保支援センター活動促進費補助 2,930 (ア) 支援センター活動促進費補助 1,330 a 事業主体 林業労働力確保支援センター b 補助率 定額 (イ) 高性能林業機械管理運営費 1,600 a 事業主体 県 b 事業内容 高性能林業機械の管理運営、研修の実施 イ 担い手受入れ体制整備費補助 1,050 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 機械化システム習得のための研修等に対する補助 (ウ) 補助率 1/2 ウ 健康保険強化対策費補助 2,000 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 健康保険加入、林業退職金共済加入に対する補助 (ウ) 補助率 定額</p>
		<p>4 担い手の活動支援事業費 5,614 (1) 目的 林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、林業の振興を図るとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。 (2) 内容 ア 林業技術普及費 3,605 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 巡回指導、地区運営、普及指導職員の研修、現地適応化、普及情報システム化、活動負担金、放置二次林利用システムの確立</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		イ 森林産業育成事業費 597 (7) 有用広葉樹採種母樹確保事業 a 事業主体 県 b 事業内容 有用広葉樹の地域性種苗となりえる条件を満たす母樹の確保と苗木生産体制の整備
		④ (イ) 秩父メープルシロップ生産体制整備支援事業 a 事業主体 林業団体 b 補助率 1/2 c 事業内容 秩父地域の特産品となるメープルシロップの生産体制強化のための補助 ウ 地域リーダー育成事業費補助 850 (7) 林業女性活動支援 a 事業主体 林業団体 b 補助率 1/2 (イ) 地域林業プランナー育成 a 事業主体 林業団体 b 補助率 定額 (ウ) 指導林家等活動支援 a 事業主体 県 b 事業内容 指導林家の育成、講習会の実施等
		エ 地域林業振興対策事業費補助 100 (7) 事業主体 埼玉県山村・林業振興協議会 (イ) 事業内容 研修、経営管理指導の支援 (ウ) 補助率 1/2
		オ 日本型フォレスター育成 462 (7) 事業主体 県 (イ) 事業内容 森林づくりマスタープランの作成、実行指導研修参加費
		④② 林業関係団体補助 450 1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (2) 補助率 定額
		④③ 新たな林業担い手育成事業費 8,230 1 目的 新たに林業就業を希望する人が、実際に山地での森林作業に就業して林業を経験し、働きながら林業の基本技術を習得することにより将来の林業担い手を育成する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 安全教育(チェーンソー特別教育、刈り払い機安全衛生教育)の実施 イ 刈り払い、除伐等の林内整理作業、間伐等作業補助等の林業作業(OJT)
埼玉県森林整備担い手基金積立金	841 (976)	④ 埼玉県森林整備担い手基金積立金 841 1 目的 林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上及び福利厚生の実施等森林整備の担い手対策の推進を図るための基金の積立を行う。 2 内容 基金運用益の積立
財産内訳 財産収入	841	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業・木材産業構造 改革事業費	517,913 (146,096) 財源内訳 国庫 517,817 一般 96	林業・木材産業構造改革事業費 517,913 1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため 林業生産用機械等の整備を行う。 2 内容 (1) 林業経営構造対策事業 941 ア 事業主体 協同組合等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 山行苗木生産施設整備に対する補助 (1) 「埼玉の木」施設整備促進事業費補助 9,120 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 木造施設の整備及び木質内装化に対する補助 (2) 「埼玉の木」加工・流通促進事業費 466,660 ア 事業主体 地域材を利用する法人 イ 補助率 1/3 ウ 事業内容 木材加工施設等に対する補助 (3) 県附帯事務費 192 (4) 特用林産施設等体制整備事業費 41,000 ア 事業主体 きのこ生産者団体等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 きのこ原木等の購入費用に対する補助
森林国営保険費	805 (786) 財源内訳 国庫 805	森林国営保険事業費 805 1 目的 国の法定受託事務として、森林国営保険の契約事務を行うとともに、り災調査を実施する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 契約保有面積(目標) 1,100ha
林業事務所運営費	1,113 (1,154) 財源内訳 使用料及び 手数料 20 財産収入 37 一般 1,056	◎ 林業事務所費 1,113 1 目的 森林・林業施策の推進を図る。 2 内容 寄居林業事務所の維持管理費
森林整備地域活動 支援事業費	12,251 (13,566) 財源内訳 財産収入 105 繰入金 8,113 一般 4,033	森をまもる活動支援事業費 12,251 1 目的 森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化 施業に必要な現地調査等への支援を行う。 2 内容 (1) 森林整備地域活動支援事業費補助 12,098 ア 事業主体 市町村 イ 事業面積 383ha ウ 補助率 3/4、 (2) 森林整備地域活動支援推進事業費 48 事業主体 県 (3) 基金積立金 105 事業主体 県 事業内容 基金運用益の積立て

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林整備加速化・ 林業再生事業費	867,639 (704,495)	<p>㊦ 森林整備加速化・林業再生事業費 867,639</p> <p>1 目的 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や木材加工流通施設など、森林整備から木材利用までの一体的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林整備費 83,341 ア 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社、森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 森林整備(間伐、森林調査)、森林作業道整備</p> <p>(2) 高性能林業機械等導入費 19,550 ア 事業主体 素材生産業者、森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 高性能林業機械等の導入に対する補助</p> <p>(3) 県産木材利用推進費 744,847 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 1/2以内 ウ 事業内容 間伐材等加工流通施設整備、木造公共施設等整備</p> <p>(4) 検査指導費 220 ア 事業主体 県 イ 事業内容 指導や検査等に要する経費</p> <p>(5) 森林・林業人材育成加速化事業費 12,050 ア 事業主体 森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 森林・林業の再生に必要な人材育成</p> <p>(6) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金 7,631 ア 事業主体 県 イ 事業内容 基金運用益の積立て</p>
県営林事業費	110,304 (119,198)	<p>県営林事業費 110,304</p> <p>1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 造林事業費 23,871 保育等 33.8ha</p> <p>㊦イ 立木処分事業費 42,436 面積 73ha(主伐51ha、間伐22ha)</p> <p>㊦ウ 保護管理事業費 43,997 作業道等維持管理等 作業道開設 4,100m 管理面積 8,632ha</p>
都市と山村交流の 森管理事業費	44,514 (43,282)	<p>㊦ 都市と山村交流の森管理事業費 44,514</p> <p>1 目的 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館(彩の国ふれあいの森)」、「1000年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。</p>
	財源内訳	
	財産収入 7,631	
	繰入金 855,084	
	一般 4,924	
	財源内訳	
	国庫 9,006	
	財産収入 54,370	
	繰入金 9,523	
	県債 22,000	
	一般 15,405	
	財源内訳	
	使用料及び 手数料 51	
	一般 44,463	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業費 42,857 イ 100年の森づくり事業費 982 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 675
埼玉県農林公社 助成費 (債務負担行為) 埼玉県農林公社 造林資金等損失補償 (平成26年度借入分)	319,324 (305,238) 財源内訳 諸収入 71,000 一般 248,324	◎ 埼玉県農林公社森林整備事業助成費 319,324 1 目的 事業推進のために必要な資金を貸付け、公社の育成と業務運営の円滑化を図る。 2 内 容 貸付金 (1) 事業貸付金 (貸付期間50年以内) 248,324 (2) 運用貸付金 (貸付期間 1年以内) 71,000 (公社) 埼玉県農林公社が造林事業に要する資金を日本政策金融公庫から借り入れられるよう損失を補償する。 限度額 (公社) 埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち、最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額 期 間 平成26年度から平成77年度まで
森林管理道 整備事業費	608,624 (638,158) 財源内訳 国庫 253,200 県債 354,000 一般 1,424	森林管理道整備事業費 608,624 1 目的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。 2 内 容 (1) 国庫補助事業費 501,845 ア 開設事業費 266,440 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 6路線 1.5km (ウ) 補助率 52/100 イ 改良事業費 142,325 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 16箇所 (ウ) 補助率 3.1/10 ウ 舗装事業費 93,080 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 8箇所 (ウ) 補助率 51.5/150 ◎ (2) 県単独事業費 改良整備事業費 106,779 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 23箇所 ウ 補助率 3/10

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 環境整備費	1,764 (2,040) 財源内訳 一般 1,764	<p>㊦ 森林管理道安全向上事業費 1,764</p> <p>1 目的 森林管理道沿いの藪等の刈払いを行うことで、通行車両や散策者などの安全性の向上を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 森林管理道周辺の藪の刈払い</p>
治山事業費	465,588 (497,450) 財源内訳 国庫 144,775 県債 320,000 一般 813	<p>治山事業費 465,588</p> <p>1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。</p> <p>2 内容 (1) 国庫補助事業費 310,588 ア 公共治山事業費 94,160 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 山腹崩壊地や荒廃溪流に対して治山施設を整備する。3箇所 イ 保安林整備事業費 6,967 (イ) 事業主体 県 (イ) 事業内容 機能の低下した保安林において、間伐等の森林整備を行う。2箇所 ウ 農山漁村地域整備交付金事業費 209,461 (ウ) 事業主体 県 (イ) 事業内容 新たな崩壊等のおそれのある山地に対して治山施設を整備する。8箇所</p> <p>㊦(2) 県単独事業費 155,000 ア 山村生活安全対策事業費(県事業) 147,200 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。19箇所 イ 山村生活安全対策事業費(市町村事業) 7,800 (イ) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 市町村が行う小規模な治山工事に補助する。5箇所 (ウ) 補助率 1/2</p>
森林保全管理費	3,394 (2,596) 財源内訳 国庫 2,542 一般 852	<p>保安林整備管理事業費 3,394</p> <p>1 目的 水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 保安林整備事業委託費 2,492 イ 保安林整備事業費 100 ウ 保安林管理事業費 702 ㊦エ 保安林補償金 100</p>
応急災害復旧費	12,771 (13,277) 財源内訳 一般 12,771	<p>㊦ 応急災害復旧費 12,771</p> <p>1 目的 県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 倒木や崩落土砂の除去、除雪、応急修繕</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	39,060 (39,060) 財源内訳 繰入金 120 繰越金 20,751 諸収入 18,189	㊦ 林業・木材産業改善資金貸付事業費 39,060 1 目的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。
本多静六博士 育英事業費	52,878 (54,015) 財源内訳 財産収入 1,079 繰入金 19,275 繰越金 1 諸収入 32,523	2 内容 (1) 貸付対象者 森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等 (2) 事業内容 ア 林業・木材産業改善資金貸付費 38,800 イ 管理指導事務費 240 ウ 予備費 20 ㊦ 本多静六博士育英事業費 52,878 1 目的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。 2 内容 (1) 貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学(大学院、大学、短大又は専修学校専門課程)が、困難と認められる者 (2) 貸付予定人員 146人 ア 月額奨学金 86人(継続) 30人(新規) イ 入学一時金 30人(新規) (3) 貸付額 ア 月額奨学金 継続：3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円 (4) 事業内容 ア 本多静六博士育英事業費 51,878 (ア) 育英基金積立金 270 (イ) 奨学資金貸付費 51,608 a 貸付金 50,760 b 事務費 848 イ 予備費 1,000

9 農村整備課

(1) 給与費	105
(2) 農業水利調整費	105
(3) 土地改良事業計画等調査費	105
(4) 多面的機能支援事業	107
(5) かんがい排水事業費	107
(6) ほ場整備事業費	108
(7) 農地防災事業費	108
(8) 中山間総合整備事業費	109
(9) 農道整備事業費	109
(10) 団体営土地改良事業費	109
(11) 川のまるごと再生プロジェクト推進費	110
(12) 県費単独土地改良事業費	110
(13) 土地改良関係団体補助	111
(14) 直轄土地改良事業費負担金	111
(15) 利根大堰等負担金	112
(16) 基幹水利施設管理事業費	112
(17) 土地改良事業運営等指導促進費	113
(18) 水と緑に親しむみち管理事業費	114
(19) 平成25年発生農地・農業用施設災害復旧費	115

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要						
給与費	1,148,243 (1,115,244) 財源内訳 諸収入 1,548 一般 1,146,695	農村整備課 131人						
農業水利調整費	613 (645) 財源内訳 一般 613	<p>㊦ 農業水利調整費 613</p> <p>1 目的 かんがい排水等の課題について公正かつ専門的意見を 得て施策の方針を樹立する。</p> <p>2 内容 農業水利審議会の開催 2回</p>						
土地改良事業 計画等調査費	159,500 (53,106) 財源内訳 分担金及び 負担金 19,400 国庫 121,500 一般 18,600	<p>土地改良事業計画等調査費</p> <p>1 農業基盤整備事業調査費 7,350</p> <p>(1) 目的 農業農村整備事業の実施に当たり事業計画書を作 成する。</p> <p>(2) 内容 ア 調査地区 2地区 入間第二(飯能市)、篠の池(本庄市) イ 負担割合 10/10(国)、1/2(県) 1/2(地元)</p> <p>2 農業基盤整備基礎調査費 120,850</p> <p>(1) 農業農村整備基礎調査 112,950</p> <p>ア 目的 農業基盤整備事業調査に向けて土地利用状況など 基礎諸元を調査し事業の実施可能性について検討を 行う。</p> <p>イ 内容 (ア) 調査地区 7地区 荒川中部(深谷市)、 円良田湖(深谷市、寄居町、美里町)、 古利根(越谷市)、笹井堰(狭山市)、 十王堀(加須市) (イ) 負担割合10/10(国)、1/2(県) 1/2(地元)</p> <p>(2) 基幹水利施設更新計画調査 5,300</p> <p>ア 目的 農業用排水施設の老朽化状況等を調査し、補修 ・更新の優先順位と長期的な整備計画を策定し、農業 用排水施設の長寿命化を図る。</p> <p>イ 内容 (ア) 調査対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹水利施設 更新計画調査</td> <td>機能診断評価及び対 策工法の検討、マス タープラン作成</td> <td>平成26～ 27年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 負担割合10/10(県)、1/2(県) 1/2(地元)</p> <p>(3) 農業用排水路水質汚濁調査 1,000</p> <p>ア 目的 農業用水の水質の実態の把握のために調査を行う。</p>	区分	内容	調査年度	基幹水利施設 更新計画調査	機能診断評価及び対 策工法の検討、マス タープラン作成	平成26～ 27年度
区分	内容	調査年度						
基幹水利施設 更新計画調査	機能診断評価及び対 策工法の検討、マス タープラン作成	平成26～ 27年度						

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																					
		<p>イ 内 容 (7) 調査対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="791 304 995 338">区 分</th> <th data-bbox="1000 304 1289 338">内 容</th> <th data-bbox="1294 304 1506 338">調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="791 344 995 400">水質汚濁調査</td> <td data-bbox="1000 344 1289 400">主要用排水路の流量観測及び水質分析</td> <td data-bbox="1294 344 1506 400">昭和51年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>(4) 農業用水需給計画調査 600</p> <p>ア 目 的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水利権の更新に欠くことのできない取水量や水源の流量を調査し、農業用水の高度利用を図る。</p> <p>イ 内 容 (7) 調査対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="791 685 995 719">区 分</th> <th data-bbox="1000 685 1289 719">内 容</th> <th data-bbox="1294 685 1506 719">調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="791 725 995 781">水位流量調査</td> <td data-bbox="1000 725 1289 781">県内農業水利施設の取水量調査</td> <td data-bbox="1294 725 1506 781">昭和53年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>(5) 農業農村整備事業フォローアップ調査 1,000</p> <p>ア 目 的 農業農村整備事業の効果の発現状況等を検証する。</p> <p>イ 内 容 (7) 調査対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="791 1005 995 1039">区 分</th> <th data-bbox="1000 1005 1289 1039">内 容</th> <th data-bbox="1294 1005 1506 1039">調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="791 1046 995 1124">事業効果調査</td> <td data-bbox="1000 1046 1289 1124">事業完了地区の効果検証調査</td> <td data-bbox="1294 1046 1506 1124">平成12年度からの継続調査</td> </tr> <tr> <td data-bbox="791 1131 995 1209">冬期通水生物調査</td> <td data-bbox="1000 1131 1289 1209">利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査</td> <td data-bbox="1294 1131 1506 1209">平成12年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>3 埼玉型ほ場整備実施計画策定費 31,300</p> <p>ア 目 的 農業農村整備事業を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。</p> <p>イ 内 容 (7) 調査地区 2地区 鴻巣・行田 (鴻巣市、行田市)、 池上 (熊谷市、行田市)</p> <p>(イ) 負担割合 1/2 (国) 1/2 (地元)</p> <p>(7) 調査地区 3地区 吉見東 (吉見町)、下小坂 (川越市)、 今泉 (羽生市)</p> <p>(イ) 負担割合 1/2 (県) 1/2 (地元)</p>	区 分	内 容	調査年度	水質汚濁調査	主要用排水路の流量観測及び水質分析	昭和51年度からの継続調査	区 分	内 容	調査年度	水位流量調査	県内農業水利施設の取水量調査	昭和53年度からの継続調査	区 分	内 容	調査年度	事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査	冬期通水生物調査	利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査	平成12年度からの継続調査
区 分	内 容	調査年度																					
水質汚濁調査	主要用排水路の流量観測及び水質分析	昭和51年度からの継続調査																					
区 分	内 容	調査年度																					
水位流量調査	県内農業水利施設の取水量調査	昭和53年度からの継続調査																					
区 分	内 容	調査年度																					
事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査																					
冬期通水生物調査	利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査	平成12年度からの継続調査																					

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
多面的機能 支援事業費	153,000 財源内訳 国庫 9,431 一般 143,569	⑨ 多面的機能支援事業費 153,000 1 目的 農業・農村の多面的機能を維持し発揮させるため、農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動、施設の長寿命化を図る活動について支援する。
		2 内容 (1) 多面的機能支払交付金 143,569 ア 農地維持支払 105,463 イ 資源向上支払 38,106 ウ 負担割合 1/2 (国)、1/4 (県)、1/4 (市町村) (2) 多面的機能支払推進交付金 9,431 ア 負担割合 10/10 (国)
かんがい排水 事業費	684,450 (572,620) 財源内訳 分担金及び 負担金 174,772 国庫 319,567 県債 152,000 一般 38,111	かんがい排水事業費 684,450 1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し農業経営の安定と地域農業の振興を図る。
		2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 17地区 (ア) 継続 11地区 北川辺 (加須市) 幸手領・権現堂 (春日部市、幸手市、杉戸町) 葛西中流 (春日部市、幸手市、杉戸町) 小林栢間 (久喜市) 南畑用水路 (川越市) 小瀬戸用水路 (飯能市、狭山市、日高市) 男沼排水機場 (熊谷市、深谷市) 北河原用水路 (熊谷市、行田市、羽生市) 備前渠用水二期 (熊谷市、本庄市、深谷市) 埼玉3期 (行田市ほか16市町) (イ) 新規 6地区 生野 (本庄市)、 荒川中部左幹線 (深谷市、本庄市、寄居町)、 荒川中部右幹線 (深谷市、本庄市、寄居町)、 酒巻導水路 (行田市) 川島 (川島町)、小鹿野用水 (小鹿野町) イ 事業量 排水路 530m 水路補修 560m 機場補修 4箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
ほ場整備事業費	460,120 (619,410) 財源内訳 分担金及び 負担金 100,940 国庫 209,985 諸収入 13,800 県債 108,000 一般 27,395	ほ場整備事業費 460,120 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し、企業的な農業経営体の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 8地区 (ア) 継続 6地区 手子林第三(羽生市) 山田(滑川町) 江ヶ崎・実ヶ谷(蓮田市、白岡市) 熊谷中央(熊谷市) 荒木(行田市)、明戸北部(深谷市) (イ) 新規 2地区 戸崎(加須市)、吉屋(吉川市) イ 事業量 区画整理 15ha
農地防災事業費	951,400 (1,227,080) 財源内訳 分担金及び 負担金 131,458 国庫 468,810 県債 348,000 一般 3,132	農地防災事業費 951,400 1 目的 農地・農業用施設にかかる災害の未然防止や低下した機能の回復により、農業生産の維持、農業経営の安定を図るとともに、公共施設等の災害の防止を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 10地区 (ア) 継続 8地区 普門寺池(美里町) 古凍(東松山市、川島町) 稲荷木落(加須市、久喜市) 稲荷木落2期(加須市、久喜市) 神扇2期(幸手市) 吉見領3期(吉見町) 権現堂2期(幸手市、春日部市、杉戸町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市) (イ) 新規 2地区 島中領(久喜市、幸手市) 秦(熊谷市) イ 事業量 排水路 710m 用水路 880m 樋管工 1箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																		
中山間総合整備事業費	66,800 (63,000)	<p>中山間総合整備事業費 66,800</p> <p>1 目的 中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境基盤等を総合的に整備し、農業・農村の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区 (継続) 東秩父 (皆野町、東秩父村) イ 事業量 道路工 247m</p>																																		
農道整備事業費	191,690 (141,200)	<p>農道整備事業費 191,690</p> <p>1 目的 既設農道の更新整備を実施することにより、車両等の安全な通行を確保し農産物の流通の効率化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 3地区 (ア) 継続 3地区 大里比企 (吉見町、川島町) 大里比企北部 (熊谷市) 埼玉 (春日部市、幸手市、杉戸町、松伏町) イ 事業量 橋梁工 一式 路面整備工 一式</p>																																		
団体営土地改良事業費	389,762 (136,728)	<p>① 団体営基盤整備促進事業費 219,470</p> <p>1 目的 小規模な農業水利施設の整備補修や調査、計画策定を行う市町村等を支援し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 254地区</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ストック マネジメント</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>水路等補修一式</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">震災対策</td> <td>新規</td> <td>4</td> <td rowspan="2">耐震調査一式</td> <td rowspan="2">10/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>防災減災</td> <td>新規</td> <td>6</td> <td>施設点検一式、事業計画策定一式</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>埼玉型ほ場整備</td> <td>新規</td> <td>5</td> <td>区画拡大10ha、共助活動費一式</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地改良施設維持管理適正化</td> <td>新規</td> <td>48</td> <td rowspan="2">土地改良施設の整備補修一式</td> <td rowspan="2">3/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率	地域ストック マネジメント	継続	2	水路等補修一式	5/10	震災対策	新規	4	耐震調査一式	10/10	継続	1	防災減災	新規	6	施設点検一式、事業計画策定一式	10/10	埼玉型ほ場整備	新規	5	区画拡大10ha、共助活動費一式	10/10	土地改良施設維持管理適正化	新規	48	土地改良施設の整備補修一式	3/10	継続	188
区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率																																
地域ストック マネジメント	継続	2	水路等補修一式	5/10																																
震災対策	新規	4	耐震調査一式	10/10																																
	継続	1																																		
防災減災	新規	6	施設点検一式、事業計画策定一式	10/10																																
埼玉型ほ場整備	新規	5	区画拡大10ha、共助活動費一式	10/10																																
土地改良施設維持管理適正化	新規	48	土地改良施設の整備補修一式	3/10																																
	継続	188																																		

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要											
		② 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費 170,292 1 目的 農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。											
川のまるごと再生プロジェクト推進費	942,000 (766,850) 財源内訳 県債 942,000	2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 5地区 <table border="1" data-bbox="740 555 1503 703"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">集落排水</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>管路2,510m、用地買収</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>4</td> <td>調査設計・設計等</td> </tr> </tbody> </table> (3) 補助率 6.5/10(県)、5/10(県) ㊦ 川のまるごと再生プロジェクト(農業用水)推進費 942,000 1 目的 県民誰もが川に愛着を持ちふるさとを実感できる「川の国埼玉」を実現するため、一つの市町村若しくは複数市町村を流れる川をまるごと対象にまちづくりと一体となり、川を再生する。 2 内容 (1) 事業主体 県、市町村 (2) 地区数 10箇所 ア 事業主体 県 8箇所 古川排水路ほか(川越市) 長楽用水路(川島町) 松原落排水路・会の川(加須市) 入間川(狭山市) 江袋溜井・福川(熊谷市) 大沼・市野川用水路・市野川(吉見町) 忍川・さきたま調節池・酒巻導水路(行田市) 高麗川(日高市) イ 事業主体 市 2箇所 東京葛西用水(越谷市・草加市・八潮市) 見沼代用水路東縁(川口市) (ア) 補助率 5/10(県)	区分	継続 新規	地区数	事業量	集落排水	継続	1	管路2,510m、用地買収	新規	4	調査設計・設計等
区分	継続 新規	地区数	事業量										
集落排水	継続	1	管路2,510m、用地買収										
	新規	4	調査設計・設計等										
県費単独土地改良事業費	84,555 (91,445) 財源内訳 県債 80,000 一般 4,555	㊦① 県費単独土地改良事業費 80,676 1 目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等の整備を行う。 2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数 39地区 (3) 補助率 3.3/10											

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		㊦② 土地改良施設支援事業費 3,879 1 基幹的土地改良施設管理費補助事業費 (古利根堰管理事業補助) (1) 目的 古利根堰の適正な管理を確保するため、葛西用水路 土地改良区に当該施設の管理費を補助する。 (2) 内容 ア 事業主体 葛西用水路土地改良区 イ 補助率 1/3
土地改良関係 団体補助	5,330 (5,330) 財源内訳 一般 5,330	㊦ 土地改良関係団体補助 5,330 1 目的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土 地改良事業の円滑な推進を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2) 補助率 定額 (3) 調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 (4) 土地改良事業の促進に要する経費 (5) 会員に対する研修及び広報に要する経費
直轄土地改良 事業費負担金	1,772,308 (4,568,320) 財源内訳 分担金及び 負担金 3,068 県債 84,000 一般 1,685,240	㊦ 直轄土地改良事業費負担金 1,772,308 1 利根大堰施設緊急改築事業負担金 60,326 水資源機構事業に伴う県等負担金 2 水資源機構利根中央用水事業負担金 837,833 水資源機構事業に伴う県負担金 3 水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金 30,912 水資源機構事業に伴う県等負担金 4 国営農業用水再編対策事業利根中央地区負担金 102,954 国営土地改良事業に伴う県負担金 5 国営総合農地防災事業大里地区負担金 685,883 国営土地改良事業に伴う県負担金 6 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 54,400 国営土地改良事業に伴う県負担金

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
利根大堰等負担金	186,036 (171,330) 財源内訳 分担金及び 負担金 6,112 一般 179,924	④ 利根大堰等施設管理費負担金 186,036 1 目的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成された施設の管理に要する費用の県等負担金
基幹水利施設 管理事業費	138,857 (150,378) 財源内訳 分担金及び 負担金 44,597 国庫 44,707 諸収入 282 一般 49,271	2 内容 (1) 事業主体 水資源機構 (2) 負担金額 ア 利根導水路施設 121,103 イ 埼玉合口二期施設 64,933 基幹水利施設管理事業費 138,857 1 基幹水利施設管理事業費 128,367 (1) 目的 国営土地改良事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。
		(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数 4地区(継続) 荒川中部(深谷市、寄居町) 埼玉北部(本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、群馬県藤岡市) 利根中央(羽生市、加須市、久喜市、幸手市、春日部市、越谷市、三郷市、八潮市、草加市、吉川市、杉戸町、宮代町、松伏町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市)
		2 管理体制整備促進事業費 10,490 (1) 目的 国営造成施設又はこれと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理体制の整備を図る。
		(2) 内容 ア 計画推進事業 (ア) 事業主体 県 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 ・(推進活動) 管理体制整備推進協議会の運営、関係団体との調整、PR活動等を行う。 ・(計画更新活動) 管理体制整備計画更新のための調査等を行う。
		イ 支援事業 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理に対する支援を行う。 (エ) 補助率 5/10

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良事業 運営等指導促進費	15,775 (68,392) 財源内訳 使用料及び 手数料 1,088 国庫 1,772 諸収入 7,700 一般 5,215	<p>① <u>土地改良事業管理運営費</u> 10,367</p> <p>1 土地改良事業運営費 1,403</p> <p>(1) 目的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費</p> <p>(2) 内容 地域機関の運営費</p> <p>2 土地改良財産管理費 1,053</p> <p>(1) 目的 土地改良財産の管理の適正化を図る。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成26年度処理計画 測量委託 1か所</p> <p>3 土地改良区等指導整備促進費 211</p> <p>(1) 目的 土地改良区等の運営の適正化を確保するため、土地改良区等の検査を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 101地区</p> <p>4 県営土地改良事業換地清算金 7,700</p> <p>(1) 目的 県営土地改良事業の換地清算事務を適正に行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成26年度換地処分予定地区 1地区</p> <p>② <u>農業農村整備事業設計積算関係費</u> 1,784</p> <p>1 目的 農業農村整備事業の設計積算において使用する資材単価を統一的に決定し、設計積算業務の効率化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 主要資材の単価調査</p> <p>③ <u>土地改良事業推進対策事業費</u> 3,624</p> <p>1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術指導を行うとともに、土地改良施設が適正かつ安全に機能を発揮し、長寿命化が図られるよう施設の整備補修について支援を行う。</p> <p>2 内容 (1) 土地改良施設管理円滑化事業 2,268 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体 連合会 イ 補助率 10/10 (2) 土地改良換地等強化事業 1,356 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体 連合会 イ 補助率 10/10</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	87,600 (147,904) 財源内訳 一般 87,600	<p>① 水と緑に親しむみち管理事業費 87,600</p> <p>1 緑のヘルシーロード管理費 48,246</p> <p>(1) 目的 見沼代用水路沿いに設置された自転車・歩行者道である「緑のヘルシーロード」の維持管理を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 維持管理</p> <p>(ア) 「緑のヘルシーロード」全線 56.5 km</p> <p>(イ) 国昌寺付近原形保全区間</p> <p>2 水と緑のふれあいロード管理費 39,354</p> <p>(1) 目的 騎西領用水路や中島用水路沿いに設置された自転車歩行者道である「水と緑のふれあいロード」の維持管理を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 維持管理</p> <p>「水と緑のふれあいロード」全線 42.0 km</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
平成25年発生 農地・農業用施設 災害復旧費	<p style="text-align: right;">15,981</p> 財源内訳 国庫 15,981	<p style="text-align: right;">平成25年発生農地・農業用施設災害復旧費 15,981</p> <p>1 目的 平成25年発生災害により被災した農業用施設の復旧費用に対する補助を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 地区数 2地区 (3) 補助率 9.5/10</p>

